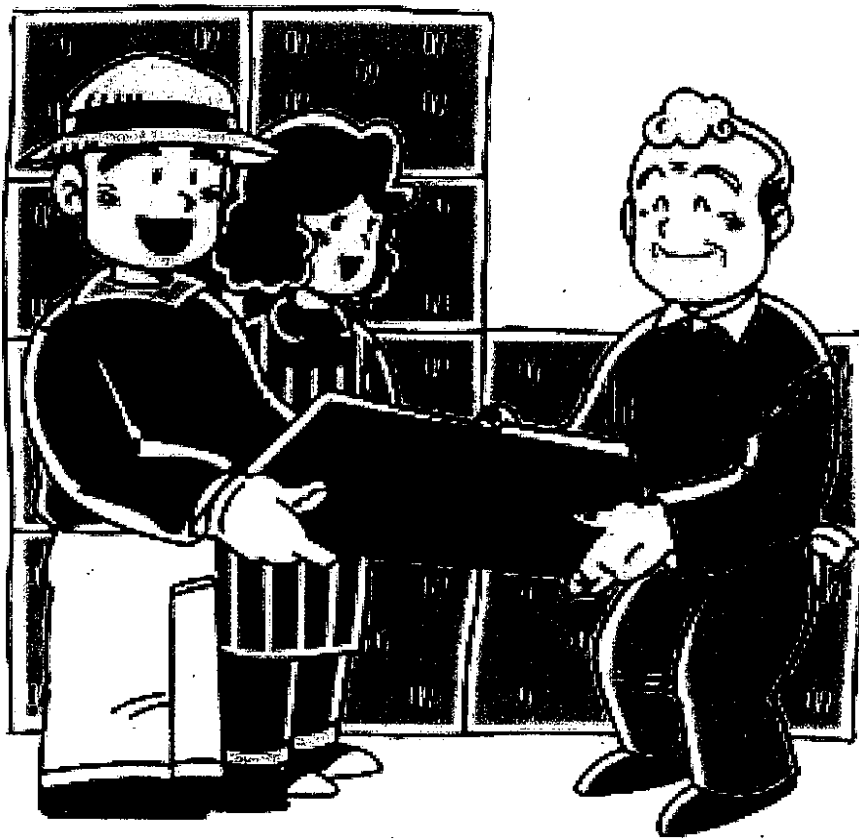


令和2年度第1回 評価委員会附属資料



令和2年 6月 3日(水)

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

R1 事業実施状況（公表資料）

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

農地中間管理事業 令和元年度事業報告書

農地中間管理事業

農地中間管理機構として6年目を迎え、農地中間管理事業の推進に関する法律施行5年後見直し(地域における農業者等による協議の場の実質化等)への適切な対応を行うため、市町村等関係機関及び各農業委員会の農地利用最適化推進委員等と連携し、規模縮小する農家等から1,150.9ha借り入れて農地中間管理権を取得し、公募に応募した農地の借受希望者(担い手)に過年度借入と再貸付を含め1,289.4haを貸し付けし、このうち新規貸付分は1,133.3haでした。

※「農地中間管理権」とは、農地中間管理事業の実施により受け手に貸し付けることを目的として、農地中間管理機構(公社)が取得する「賃借権または使用貸借による権利」等と定義されています。(農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第5項)。

(i) 借入事業実績(新規借入)

(単位:件、ha、円、kg)

区 分	年 数	件 数	面 積	賃 借 料	
				年 額 賃 借 料	
事 業 名				金 納	物 納
農地中間管理事業	10	1,517	1,142.7	122,837,833	58,724
	11	21	7.8	507,060	0
	16	2	0.4	20,800	0
合 計		1,540	1,150.9	123,365,693	58,724

(ii) 貸付事業実績(新規貸付)

(単位:件、ha、円、kg)

区 分	年 数	件 数	面 積	賃 借 料	
				年 額 賃 借 料	
事 業 名				金 納	物 納
農地中間管理事業	10	1,187	1,107.0	118,886,467	53,082
	11	15	12.0	623,718	0
	15	5	9.8	807,110	0
	16	4	4.5	158,400	0
合 計		1,211	1,133.3	120,475,695	53,082

(iii) 貸付事業実績(再貸付)

(単位:件、ha、円、kg)

区 分	年 数	件 数	面 積	賃 借 料	
				年 額 賃 借 料	
事 業 名				金 納	物 納
農地中間管理事業	10	201	140.1	15,130,556	5,249
	16	2	16.0	476,500	0
合 計		203	156.1	15,607,056	5,249

(iv) 農地貸付希望者リスト内容 (令和元年度末)

(単位:件、ha)

年 度	市町村数	区域数	貸付希望件数	貸付希望面積
期首リスト内容	15	24	365	156
期中新規申請	28	54	1,607	1,174
期中マッチング成立	28	54	1,540	1,151
期中取下申請	4	10	66	23
期末リスト内容	16	25	366	156

(v) 農地借受希望者リスト掲載内容 (令和元年度末)

(単位:件、人、ha)

年 度	市町村数	区域数	借受申請件数	借受希望者数	借受希望面積
期首リスト内容	33	81	4,444	3,940	37,484
期中新規申請	19	38	230	207	1,910
期中取下申請	3	5	6	4	17
期末リスト内容	33	81	4,668	4,143	39,377

※33市町村・83区域が事業対象であり、公社HPに「農地借受希望者リスト」を掲載しております。

○令和元年度 農地中間管理事業 正味財産増減計算書(P/L)

公益社団法人みやぎ農業振興公社
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

【大】【中】【小】

【細】

公1-1

農地中間管理

(1)

I 一般正味財産増減の部

1. 経常収益		
事業収益		978,787,946
1) 農地集積事業収益		978,787,946
ア、農地中間管理事業収益		978,787,946
a. 農地中間管理事業用地貸付料収益		957,830,617
b. 農地中間管理事業収益		20,957,329
受取補助金		153,235,210
2) 受取地方公共団体補助金		153,235,210
ア、宮城県補助金		153,235,210
a. 受取借受農地等管理事業補助金		0
b. 受取農地中間管理事業業務費補助金		153,235,210
A 経常収益計		1,132,023,156
2. 経常費用		
事業費		1,131,905,975
1) 農地集積事業		961,855,514
ア、農地中間管理事業		961,855,514
a. 農地中間管理事業支払小作料		957,751,102
b. 農地中間管理担い手促進費		4,104,412
イ、借受農地等管理事業		0
a. 借受農地等管理事業支払小作料		0
b. 借受農地等管理事業保全管理費		0
2) 人件費		74,128,684
ア、役員報酬		3,061,251
イ、給料手当		20,100,798
ウ、臨時雇賃金		40,951,472
エ、退職給付費用		1,956,505
オ、法定福利費		7,759,282
カ、福利厚生費		299,376
3) 旅費交通費		798,888
ア、旅費交通費		798,888
4) 事務費		12,024,059
ア、消耗品費		805,316
イ、通信運搬費		1,695,917
ウ、図書費		297,868
エ、印刷製本費		1,287,089
オ、会議費		455,750
カ、食糧費		13,764
キ、広告宣伝費		2,919,238
ク、事業推進費		142,117
ケ、支払手数料		4,407,000
5) 租税負担金		1,173,077
ア、公租公課		768,378
イ、負担金		404,699
6) 施設費		7,073,014
ア、賃借料		746,222
イ、修繕費		154,623
ウ、保険料		71,469
エ、水道光熱費		262,214
オ、機械借上費		5,838,486
7) 委託費		74,436,104
ア、委託費		74,436,104
8) 報償費		184,000
ア、謝金		184,000
9) 車両費		231,065
ア、車両費		231,065
10) 減価償却費		1,570
11) 雑費		608
ア、雑費		608
B 経常費用計		1,131,905,975
3. 経常収益(A-B)		116,573
4. 経常外収益		0
C 経常収益計		0
5. 経常外費用		0
D 経常外費用計		0
6. 経常外収益(C-D)		0
7. 他会計振替額		0
8. 当期一般正味財産増減額 3+6+7		116,573
9. 一般正味財産期首残高		19,375,976
10. 一般正味財産期末残高 8+9		19,492,549
II 指定正味財産増減の部		
11. 当期指定正味財産増減額		0
12. 当期指定正味財産増減額		0
13. 指定正味財産期首残高		0
14. 指定正味財産期末残高 12+13		0
III 基金増減の部		
15. 当期基金増減額		0
16. 基金期首残高		0
17. 基金期末残高 15+16		0
IV 正味財産期末残高		
18. 正味財産期末残高 10+14+17		19,492,549

R1 事業実施状況（参考資料）

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

事業実施年度	令和元年度
事業実施主体	公益社団法人みやぎ農業振興公社

令和元年度農地中間管理機構事業完了報告書

1 事業費内訳

(単位:円)

区 分	事業費	国 費
賃 料	0	0
保全管理経費	0	0
農地中間管理機構運営事業費	(202,084,000)	(141,449,000)
	153,235,210	107,263,000
うち委託費	(88,396,000)	(61,876,000)
	66,935,747	46,855,000
合 計	(202,084,000)	(141,449,000)
	153,235,210	107,263,000

2 借受・転貸農地
(1)単年度活動分

(単位:件、ha、千円)

区 分	農地			採草放牧地			その他			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受 (当年度分)	(8,500) 1,540	(4,250) 1,151	(637,500) 123,366							(8,500) 1,540	(4,250) 1,151	(637,500) 123,366
うち転貸	(3,613) 944	(3,613) 739	(541,950) 78,444							(3,613) 944	(3,613) 739	(541,950) 78,444
うち管理	(3,613) 816		(541,950) 78,444							(3,613) 816		(541,950) 78,444
過年度借受 (未転貸分)	(1,058) 519	(529) 395	(51,149) 42,028							(1,058) 519	(529) 395	(51,149) 42,028
うち転貸	(529) 519	(529) 395	(51,149) 42,028							(529) 519	(529) 395	(51,149) 42,028
うち管理	(0) 0	(0) 0	(0) 0							(0) 0	(0) 0	(0) 0
返 還	(0) 337	(0) 214	(0) 21,852							(0) 337	(0) 214	(0) 21,852
うち再度転貸	(0) 242	(0) 156	(0) 15,610							(0) 242	(0) 156	(0) 15,610
うち管理	(0) 94	(0) 57	(0) 4,623							(0) 94	(0) 57	(0) 4,623
解 除	(0) 72	(0) 74	(0) 8,806							(0) 72	(0) 74	(0) 8,806

※ 「返還」とは、機構と受け手との関係、「解除」とは出し手と機構との関係です。

「うち転貸」には、「うち再度転貸」の面積は含みません。

借受の「うち管理」の面積には、返還の「うち管理」の面積は含みません。

「うち管理」には、条件整備中のもも含まれます。支援法人から資金を借りて条件整備を実施する場合には、農地売買等支援事業実施要領第12の1に定める参考様式1を作成して都道府県知事の承認を受ける必要があります。

「うち転貸」の欄の件数、賃料については、上段に機構の借受、下段に機構の貸付に係る事項を記載してください。

(2)

ア 累計(前年度末)

(単位:件、ha、千円)

区 分	農地			採草放牧地			その他			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受	(18,092)	(12,202)	(1,386,903)							(18,092)	(12,202)	(1,386,903)
	11,943	9,722	926,736	0	0	0	0	0	0	11,943	9,722	926,736
うち転貸	(9,913)	(11,673)	(1,335,754)							(9,913)	(11,673)	(1,335,754)
	11,353		877,502	0	0	0	0	0	11,353	877,502		
	(9,913)	9,255	(1,335,754)						(9,913)	9,255	(1,335,754)	
	7,555		877,502	0	0	0	0	0	7,555		877,502	
うち管理	(529)	(529)	(51,149)							(529)	(529)	(51,149)
	590	467	49,234	0	0	0	0	0	0	590	467	49,234

イ 累計(本年度末)

(単位:件、ha、千円)

区 分	農地			採草放牧地			その他			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受	(26,592)	(16,452)	(2,024,403)							(26,592)	(16,452)	(2,024,403)
	13,411	10,800	1,041,277	0	0	0	0	0	0	13,411	10,800	1,041,277
うち転貸	(14,055)	(15,815)	(1,928,853)							(14,055)	(15,815)	(1,928,853)
	12,721		991,732	0	0	0	0	0	12,721	991,732		
	(14,055)	10,331	(1,928,853)						(14,055)	10,331	(1,928,853)	
	8,712		991,732	0	0	0	0	0	8,712		991,732	
うち管理	(637)	(637)	(95,550)							(637)	(637)	(95,550)
	690	469	49,545	0	0	0	0	0	0	690	469	49,545

3 借受希望者の募集市町村数

募集市町村数	33市町村
宮城県内市町村数	35市町村

4 人員体制

(単位:人)

区 分	人 員	内 容
本 部	(16)	(役員等3+専任10(正7+有3)+兼任1(正1)+臨時2)
	14	役員等3+専任8(正6+有2)+兼任1(正1)+臨時2
地 域	(18)	
	15	
7 地域	(18)	
	13	県地方振興事務所管内毎に2~3人配置(地域CD)
地域		
計	(34)	
	29	

5 活動内容

時 期	場 所	内 容
・4月	・仙台市	・農地中間管理事業担当者会議(県と合同) 対象:市町村等関係機関・県域関係機関団体等
・11月	・仙台市	・農地中間管理事業市町村等担当者会議 対象:市町村等関係機関・県域関係機関団体等
(・9月・3月)		
・9月	・仙台市	・担い手組織等連携協定推進会議 対象:関係機関・担い手組織等
(・隔月)		
・6月・9月・2月	・仙台市	・農地中間管理事業推進チームリーダー・担当者会議 対象:県域関係機関団体等
・随時	・仙台市	・農地集積推進本部・地方本部合同会議 対象:県域関係機関団体等
・随時	・各県域	・農地集積推進地方本部担当者会議 対象:市町村等関係機関・県域関係機関団体等
・隔月	・仙台市他	・地域コーディネーター情報交換会
・随時	・県内一円	・農地中間管理事業普及啓発運動
・随時	・県内一円	・重点推進モデル地区推進会議

※ 管理機構事業の周知活動、受け手の掘り起こし活動、関係機関との連携活動、会議の開催等を記載してください。

6 委託関係

委 託 先	委 託 内 容
A: 32市町村 B: 14円滑化団体 C: 農林中金仙台支店 D: 三菱UFJニコス(株) E: (株)ムーブ	<p>①農地の借受けに関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出し手の掘り起こし・当該地域の確認等(A・B) ・所有者との交渉(A・B) ・契約締結事務(A・B) ・借受農地データベース入力(A・B・E) ・賃料支払(E) <p>②農地の管理・条件整備に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地管理(草刈り等)(A・B) ・条件整備事業(設計・工事施工・工事施工監理業務)の実施(原則直営) <p>③農地の貸付けに関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借受希望者の掘り起こし、募集の周知(A・B) ・貸付け条件交渉、農地の利用配分調整、配分計画原案確認等(A・B) ・貸付農地データベース入力(A・B・E) ・賃料徴収(C・D・E) ・利用状況報告の取りまとめ及び機構への報告(A・B)

7 評価委員会

(1) 評価委員

現職(元職)	氏 名
東北大学大学院 教授	伊 藤 房 雄(委員長)
(公財)みやぎ産業振興機構副理事長	渥 美 英 夫(副委員長)
(一社)東北経済連合会常務理事事務局長	江 部 卓 城
宮城県町村会理事事務局長	安 住 順 一
弁 護 士	丸 山 水 穂
計	5 名

(2) 開催時期

時 期	内 容
令和元年 6月	平成30年度事業評価
令和元年12月	令和元年度上半期事業の実施状況報告への意見徴求
令和2年 3月	令和元年度事業の実施見込報告及び令和2年度事業計画への意見徴求
計	3 回

添付書類: 完了報告には、事業報告書を添付してください。

◆令和元年度農地中間管理事業の取組状況

I 農地集積目標

(1) 集積目標

単位：ha

		現状 (H22)		目標 (R5)		今後集積すべき目標	
耕地面積：A		129,600		129,600		—	
担い手利用面積：B		59,090	100%	116,640	100%	57,550	100%
内訳	自己所有面積	21,110	36%	23,300	20%	2,190	4%
	借入面積	14,527	25%	58,300	50%	43,773	76%
	農作業受託面積	23,453	40%	35,040	30%	11,587	20%
集積率：B/A		45.6%		90%		—	

*根拠 ①農地中間管理事業の推進に関する基本方針（宮城県H26.3策定） ②宮城県農地集積アクションプラン（宮城県H26.9策定）

(2) 平成26年度からの集積（借入）目標面積

①10年間 41,300ha（初年度2,000ha、2～7年目4,560ha、8年目以降漸減し最終年3,600ha）

②機構事業活用の目標面積 4～7年目4,250ha

上記の4～7年目の目標4,560haのうち機構事業活用を75%と見込み、 $(4,560 \times 75\% = 3,420\text{ha} \cdot \cdot \text{純増})$ それに純増分以外として2割を加算したもの。 $(3,420 \div 80\% = 4,275\text{ha})$

II 年次別計画及び実績

単位：件、ha

		借入		転貸		管理		条件整備	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H26	計画	4,000	2,000	1,700	1,700	—	—	—	—
	実績	981	883	320	450	—	—	—	—
	達成率	25%	44%	19%	26%	—	—	—	—
H27	計画	9,120	4,560	4,176	4,176	200	100	100	50
	実績	3,500	2,953	2,305	2,905				
	達成率	38%	65%	55%	70%	0%	0%	0%	0%
H28	計画	8,500	4,250	4,297	4,297	200	100	100	50
	実績	2,612	2,003	1,795	2,149				
	達成率	31%	47%	42%	50%	0%	0%	0%	0%
H29	計画	8,500	4,250	4,250	4,250	200	100	100	50
	実績	2,567	2,190	1,409	2,118				
	達成率	30%	52%	33%	50%	0%	0%	0%	0%
H30	計画	8,500	4,250	4,250	4,250	200	100	100	50
	実績	2,458	1,845	2,029	2,063				
	達成率	29%	43%	48%	49%	0%	0%	0%	0%
R1	計画	8,500	4,250	4,250	4,250	—	—	—	—
	実績	1,540	1,151	1,414	1,289	—	—	—	—
	達成率	18%	27%	33%	30%	—	—	—	—
R1 迄累計	計画	47,120	23,560	22,923	22,923	—	—	—	—
	実績	13,411	10,799	8,712	10,330	—	—	—	—
	達成率	28%	46%	38%	45%	—	—	—	—

*R1迄累計では、解約分を除いている。

III 借受希望者の応募状況

	経営体数				希望面積 (ha)			
	実績	累計	うち法人	法人累計	実績	累計	うち法人	法人累計
H26	2,669	2,669	246	246	24,528	24,528	10,163	10,163
H27	563	3,232	50	296	2,657	27,185	290	10,453
H28	332	3,564	61	357	3,267	30,452	2,144	12,597
H29	223	3,787	62	419	4,891	35,343	3,904	16,501
H30	153	3,940	15	434	2,141	37,484	1,316	17,817
R1 迄累計	4,930	20,183	434	1,752	41,484	139,877	18,777	64,831

◎令和元年度迄の借受希望面積は39,377haで、借入目標41,300haに対し95.3%。

農地中間管理事業 進行状況

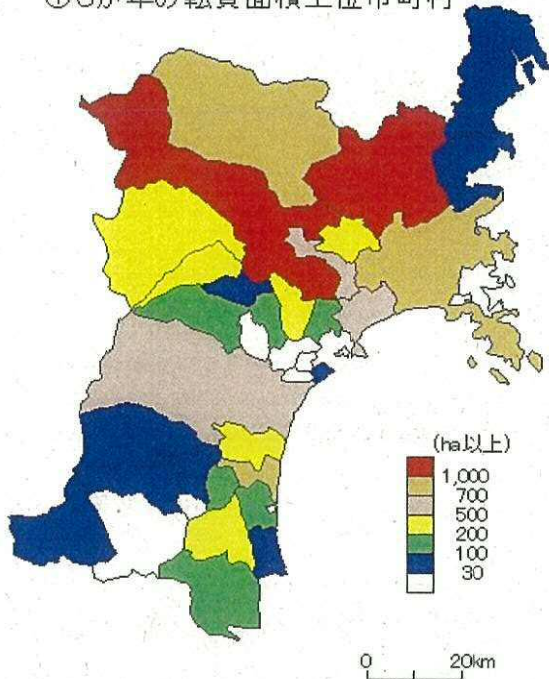
宮城県農地中間管理機構

R2.03.31 機構把握シート

No	市町村	H22耕地 面積 (ha) A	機構借入(農用地利用集積計画)										機構貸付(農用地利用配分計画)									
			R1機構借入合計					機構借入累計(H26からの累計)					R1機構貸付合計					機構貸付累計(H26からの累計)				
			件数	面積 B(ha)	使用料 金納(千円)	使用料 物納(Kg)	進捗率 (参考) B/A %	件数	面積 BK(ha)	使用料 金納(千円)	使用料 物納(Kg)	進捗率 (参考) BK/A %	件数	面積 C(ha)	使用料 金納(千円)	使用料 物納(Kg)	進捗率 (参考) C/A %	件数	面積 CK(ha)	使用料 金納(千円)	使用料 物納(Kg)	進捗率 (参考) CK/A %
1	白石市	3,550	0	0	0	0	8	7.2	108	2,140	0.2	0	0.0	0	0.0	9	7.2	108	2,140	0.2		
2	角田市	4,720	69	1,383	5,478	1.0	935	513.6	12,404	73,050	10.9	116	49.3	1,584	5,819	1.0	955	487.1	11,529	70,551	10.3	
3	蔵王町	2,400	2	5.3	350	240	0.2	48	37.7	1,147	6,071	1.6	2	5.3	350	240	0.2	46	37.8	1,147	6,101	1.6
4	七ヶ瀬町	592	1	0.2	6	0	0.0	121	51.0	2,446	1,453	8.6	2	0.6	34	0	0.1	53	51.0	2,475	1,453	8.6
5	大河原町	611	1	0.2	121	188	0.0	32	17.2	111	9,914	2.8	2	2.1	0	1,231	0.3	31	17.2	111	9,914	2.8
6	村田町	1,650	2	0.7	7	188	0.0	84	37.8	582	10,658	2.3	1	0.5	38	0	0.0	33	37.1	574	10,470	2.2
7	柴田町	1,020	37	6.8	35	1,547	0.7	364	137.7	3,536	29,989	13.5	47	7.8	58	1,981	0.8	223	136.1	3,535	29,692	13.3
8	川崎町	1,990	2	2.3	0	677	0.1	38	40.4	164	11,303	2.0	3	2.7	20	677	0.1	37	40.4	164	11,303	2.0
9	丸森町	3,230	3	0.6	47	0	0.0	262	160.2	7,551	14,595	5.0	0	0.0	0	0	0.0	31	159.6	7,504	14,595	4.9
10	仙台市	5,830	261	160.3	17,162	0	2.7	1,303	792.6	88,659	0	13.6	73	132.6	13,413	0	2.3	779	644.6	72,030	0	11.1
11	塩竈市	14	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
12	名取市	2,460	37	20.6	1,581	0	0.8	507	363.7	20,169	0	14.8	23	19.5	1,588	0	0.8	179	351.8	19,566	0	14.3
13	多賀城市	358	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
14	岩沼市	1,290	51	23.9	1,586	0	1.9	1,006	779.8	49,036	0	60.5	51	31.7	2,175	0	2.5	509	767.1	48,290	0	59.5
15	亶理町	2,460	159	122.8	13,284	0	5.0	291	230.1	23,999	5,717	9.4	208	160.1	17,225	0	6.5	231	189.3	19,466	5,717	7.7
16	山元町	1,230	25	12.2	1,235	560	1.0	155	76.7	5,747	11,210	6.2	4	13.6	1,435	200	1.1	41	76.1	5,747	10,850	6.2
17	松島町	1,010	37	31.1	1,852	7,188	3.1	188	120.8	8,750	20,394	12.0	27	22.9	1,971	1,726	2.3	136	110.5	8,750	14,332	10.9
18	七ヶ瀬町	119	1	0.4	18	0	0.3	252	90.2	4,365	0	75.8	1	0.4	18	0	0.3	198	90.2	4,365	0	75.8
19	利府町	461	0	0.0	0	0	0.0	3	1.6	117	0	0.4	0	0.0	0	0	0.0	3	1.6	117	0	0.4
20	大和町	2,520	2	0.9	16	270	0.0	97	116.4	10,590	4,902	4.6	2	0.9	16	270	0.0	28	116.4	10,590	4,902	4.6
21	大郷町	2,190	15	13.0	1,121	0	0.6	336	376.3	31,847	6,563	17.2	14	40.7	3,591	225	1.9	96	369.2	31,360	6,563	16.9
22	亶谷市	717	2	2.1	0	1,238	0.3	13	17.6	205	6,444	2.5	0	0.0	0	0	0.0	10	15.6	205	5,206	2.2
23	大衡村	1,400	1	0.7	0	210	0.1	49	75.4	1,833	17,176	5.4	2	2.3	0	652	0.2	43	74.7	1,833	16,966	5.3
24	大崎市	19,000	142	130.0	19,562	810	0.7	1,124	1,112.4	153,530	26,135	5.9	110	112.5	16,326	1,110	0.6	672	1,057.7	145,239	26,135	5.6
25	色麻町	2,890	3	4.1	417	0	0.1	235	342.7	40,155	555	11.9	6	17.9	2,055	0	0.6	59	342.3	40,097	555	11.8
26	加美町	6,260	2	0.6	64	0	0.0	284	433.0	46,319	3,903	6.9	3	1.9	208	0	0.0	42	432.7	46,283	3,903	6.9
27	涌谷町	3,470	113	85.6	11,304	420	2.5	594	488.9	61,746	10,477	13.5	150	90.6	10,794	1,453	2.6	531	443.4	58,380	10,477	12.8
28	美里町	5,010	88	72.2	10,073	882	1.4	626	623.9	99,292	10,559	12.5	91	96.5	13,473	718	1.9	318	605.9	96,714	10,395	12.1
29	栗原市	18,500	37	52.8	2,216	13,364	0.3	842	905.3	48,429	240,362	4.9	55	78.1	3,656	18,346	0.4	723	893.1	47,866	236,195	4.8
30	登米市	18,400	218	199.1	28,015	0	1.1	1,556	1,426.6	196,655	22,127	7.8	259	251.8	35,057	0	1.4	1,397	1,384.5	190,505	22,127	7.5
31	石巻市	9,360	160	125.9	10,637	18,707	1.3	845	787.7	72,991	154,761	8.4	112	117.2	9,746	16,600	1.3	712	740.3	68,393	145,363	7.9
32	東松島市	2,510	58	29.6	1,349	6,831	1.2	758	525.1	44,801	71,040	20.9	45	27.2	1,216	7,083	1.1	536	520.9	44,794	69,837	20.8
33	女川町	14	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
34	気仙沼市	1,430	0	0.0	0	0	0.0	319	81.1	2,549	6,530	5.7	0	0.0	0	0	0.0	21	81.1	2,549	6,530	5.7
35	南三陸町	989	11	1.9	44	0	0.2	136	48.6	1,465	0	4.9	5	2.7	86	0	0.3	30	48.6	1,465	0	4.9
県計		129,655	1,540	1,150.9	123,366	58,731	0.9	13,411	10,799.5	1,041,296	778,028	8.3	1,414	1,289.4	136,083	58,331	1.0	8,712	10,330.9	991,752	752,272	8.0

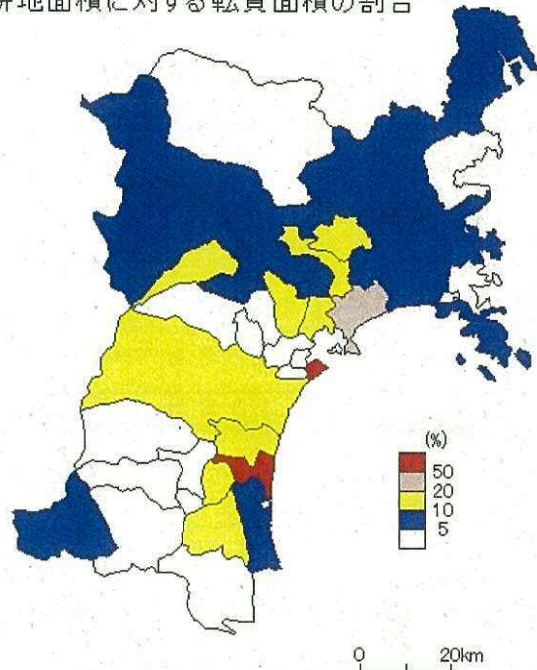
農地中間管理事業実績（平成26年度～令和元年度累計）

①6か年の転貸面積上位市町村



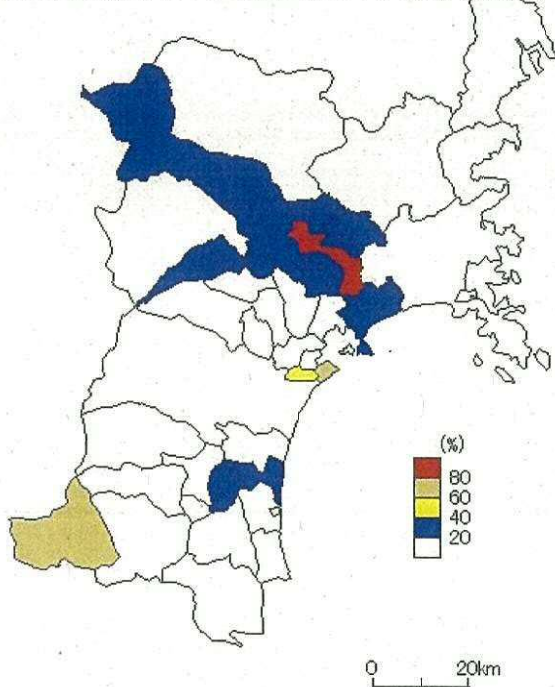
順位	市町村名	面積(ha)	順位	市町村名	面積(ha)
1	登米市	1384.5	6	仙台市	644.6
2	大崎市	1057.7	7	美里町	605.9
3	栗原市	893.1	8	東松島市	520.9
4	岩沼市	767.1	9	角田市	487.1
5	石巻市	740.3	10	涌谷町	443.4

②耕地面積に対する転貸面積の割合



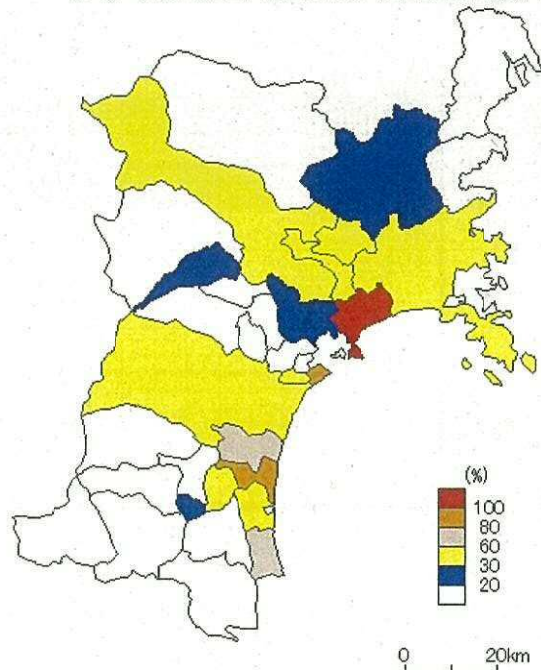
順位	市町村名	%	順位	市町村名	%
1	七ヶ浜町	75.3	6	柴田町	13.3
2	岩沼市	59.5	7	涌谷町	12.8
3	東松島市	20.8	8	美里町	12.1
4	大郷町	16.9	9	色麻町	11.8
5	名取市	14.3	10	仙台市	11.1

③農業者数(1ha以上経営)に対する応募割合



順位	市町村名	%	順位	市町村名	%
1	美里町	92.9	6	涌谷町	28.2
2	七ヶ宿町	75.5	7	東松島市	26.0
3	七ヶ浜町	68.8	8	大崎市	24.7
4	多賀城市	41.2	9	柴田町	23.9
5	色麻町	33.5	10	岩沼市	23.1

④耕地面積に対する借入希望面積の割合



順位	市町村名	%	順位	市町村名	%
1	東松島市	153.8	6	涌谷町	52.4
2	七ヶ浜町	97.7	7	石巻市	49.7
3	岩沼市	95.0	8	美里町	48.0
4	名取市	65.3	9	仙台市	42.8
5	山元町	60.4	10	柴田町	38.2

令和元年度第4回農地中間管理事業に係る借受希望者の募集結果公表について

1. 農用地等の借受希望者の募集について

- (1) 第4回募集 令和2年1月29日～3月2日
(応募方法等は借受希望者の募集要項による)
- (2) 募集の区域 県内33市町 募集区域83区域
(市町村の意見を聞いて決定、空白区域無し)

	回	区域設定			
		人・農地プラン	市町村	市町村内町・字	その他
市町村数	R1第4回まで	10	19	2	4

※ 市町村により複数に該当するため合計は合わない。

2. 応募者の公表について

令和2年3月23日より、公社HP (<http://www.miyagi-agri.com>) で公表する。

【公表リストの内容】

- ① 氏名又は名称
- ② 当該区域内の農業者、区域外の農業者、新規参入者の別
- ③ 借受けを希望する農用地等の地目、面積
- ④ 借受けた農用地等に作付けしようとする作物の種別

3. 応募状況について(概要)

(1) 借受を希望する経営体数及び借受希望面積

- ・124経営体からの応募があり、うち法人が10で約8%を占めた。
- ・応募した経営体数は、県内認定農業者6,447経営体(H31年度3月末)の約2%に相当する。
R1第4回までと合わせると約64%相当となった。
- ・借受希望面積は872haで、うち法人の借受希望面積は318haで約36%を占めた。
R1第4回までと合わせると39,377haとなった。

	回	借受希望した経営体数			借受希望面積		
		うち法人	区域外	新規参入	うち法人		
経営体数	R1第3回まで	4,019	451	386	24	38,505	18,276
	第4回	124	10	6	0	872	318
計		4,143	461	392	24	39,377	18,594

(2) 1経営体当たりの借受希望面積の分布

- 借受希望面積が5ha以下の経営体が94で全体の約8割を占め、1経営体当たりの借受希望面積は7.0haとなった。R1第4回までと合わせると3,121経営体で全体の約75%を占め、1経営体当たりの借受希望面積は9.5haである。
- 借受希望面積が50haを超える経営体が1であった。R1第4回までと合わせると99経営体となる。

(単位:ha(面積))

	回	借受希望面積						
		1以下	~2	~5	~10	~50	~100	100超
経営体数	R1第3回まで	631	625	1,771	545	349	66	32
	第4回	28	27	39	16	13	0	1
計		659	652	1,810	561	362	66	33

(3) 借受希望した経営体数毎の市町村数

- 借受希望した経営体数が50を超える市町村は17であった。

	回	経営体数				
		0	~10	~50	~100	101~
市町村数	R1第3回まで	0	2	14	6	11
	第4回	0	0	0	0	0
計		0	2	14	6	11

(4) 公募区域毎の応募状況

- 応募区域のうち、応募のあった区域は26で全体の約31%であった。
- 応募件数は127件で、借受希望面積は872haとなった。
- R1第4回までと合わせると4,668件で39,377haとなった。

	回	応募有り			応募無し
		公募区域数	応募件数	借受希望面積	公募区域数
公募区域(83)	R1第3回まで	81	4,541	38,505	2
公募区域(83)	第4回	26	127	872	57
計			4,668	39,377	

※ 複数区域に応募している応募者があり、応募件数及び借受希望面積は延べ数である。

別記様式

令和元年(平成31年)度第4回 農地中間管理事業借受希望募集取りまとめ結果(R2.3.23)

No.	管内区分	市町村名	区域 (募集の単位)	R1第3回まで		R1第4回		合計	
				申込者数(件)	申込面積(ha)	申込者数(件)	申込面積(ha)	申込者数(件)	申込面積(ha)
1	大河原	白石市	白石	3	4.0			3	4.0
2			越河	0	0.0			0	0.0
3			斎川	2	2.3			2	2.3
4			大平	8	12.2			8	12.2
5			大鷹沢	4	8.0			4	8.0
6			白川	3	8.0			3	8.0
7			福岡	7	18.5			7	18.5
8			深谷	2	3.2			2	3.2
9			小原	0	0.0			0	0.0
			小計	29	56.2			29	56.2
10		角田市	市内全域	130	670.3	6	103.0	136	773.3
11		蔵王町	町内全域	38	173.5			38	173.5
12		七ヶ宿町	町内全域	40	91.9			40	91.9
13		大河原町	町内全域	13	132.1	1	5.0	14	137.1
14		村田町	村田	8	106.0			8	106.0
15			沼辺	9	80.0			9	80.0
16			菅生	2	15.0			2	15.0
			小計	19	201.0			19	201.0
17		柴田町	船岡・新田・上名生	12	29.0			12	29.0
18			中名生	9	58.5			9	58.5
19			下名生	10	53.0			10	53.0
20			榎木	19	38.8			19	38.8
21			四日市場	23	29.2			23	29.2
22			上川名	9	17.5			9	17.5
23			富沢	9	17.0			9	17.0
24			入間田	13	22.7			13	22.7
25			葉坂	10	60.5			10	60.5
26			成田	7	16.1			7	16.1
27			海老穴・小成田	7	15.3			7	15.3
28		船迫	11	31.7			11	31.7	
		小計	139	389.3			139	389.3	
29	川崎町	町内全域	20	107.0			20	107.0	
30	丸森町	町内全域	33	263.6			33	263.6	
	小計	9	30	461	2,084.9	7	108.0	468	2,192.9
31	仙台	仙台市	市内全域	218	2,402.7	43	93.7	261	2,496.4
32		塩竈市	※農業振興地域整備計画無し						0
33	仙台	名取市	増田	19	141.1	1	3.0	20	144.1
34			願上	22	507.3			22	507.3
35			下増田	13	276.3	1	10.0	14	286.3
36			館腰	38	326.9	1	5.0	39	331.9
37			愛島	26	198.9	1	30.0	27	228.9
38			高館	12	109.0			12	109.0
			小計	130	1,559.5	4	48.0	134	1,607.5
39		多賀城市	市内全域	47	157.7			47	157.7
40		岩沼市	市内全域	67	1,221.0	1	5.0	68	1,226.0
41		亶理町	町内全域	85	757.7			85	757.7
42		山元町	町内全域	53	743.1			53	743.1
43		松島町	町内全域	41	257.3			41	257.3
44		七ヶ浜町	町内全域	11	116.3			11	116.3
45		利府町	町内全域	10	30.3			10	30.3
46		大和町	吉岡(旧町村)	4	25.0			4	25.0
47			宮床・小野(旧町村)	6	85.5			6	85.5
48	吉田(旧町村)		10	73.0			10	73.0	
49	鶴巣(旧町村)		16	99.9			16	99.9	
50	落合(旧町村)		13	141.0			13	141.0	
		小計	49	424.4			49	424.4	
51	大郷町	町内全域	53	486.2			53	486.2	
52	富谷市	市内全域	11	77.5	1	25.0	12	102.5	
53	大衡村	村内全域	17	110.3			17	110.3	
	小計	13	22	792	8,344.0	49	171.7	841	8,515.7

別記様式

令和元年(平成31年)度 第4回 農地中間管理事業借受希望募集取りまとめ結果(R2,3,23)

No	管内区分	市町村名	区域 (募集の単位)	R1第3回まで		R1第4回		合計		
				申込者数(件)	申込面積(ha)	申込者数(件)	申込面積(ha)	申込者数(件)	申込面積(ha)	
54	北部	大崎市	古川	420	1,913.3	14	25.0	434	1,938.3	
55			松山	62	505.8	4	20.0	66	525.8	
56			三本木	76	350.3	1	0.5	77	350.8	
57			鹿島台	79	780.4	1	4.0	80	784.4	
58			岩出山	125	681.2	3	23.0	128	704.2	
59			鳴子温泉	35	110.4	1	3.0	36	113.4	
60			田尻	157	1,362.8	7	55.0	164	1,417.8	
			小計		954	5,704.2	31	130.5	985	5,834.7
61			色麻町	町内全域	77	646.0	1	5.0	78	651.0
62			加美町	町内全域	61	1,057.2			61	1,057.2
63		涌谷町	町内全域	197	1,817.0	1	3.0	198	1,820.0	
64		美里町	小牛田	104	1,064.7	4	30.0	108	1,094.7	
65			南郷	167	1,285.2	9	26.6	176	1,311.8	
			小計		271	2,349.9	13	56.6	284	2,406.5
小計		5	12	1,560	11,574.3	46	195.1	1,606	11,769.4	
66	北部栗原	栗原市	市内全域	425	3,670.8	2	3.0	427	3,673.8	
小計	1	1	425	3,670.8	2	3.0	427	3,673.8		
67	東部登米	登米市	市内全域	633	4,308.5	10	247.2	643	4,555.7	
小計	1	1	633	4,308.5	10	247.2	643	4,555.7		
68	東部	石巻市	石巻	51	584.6	4	65.0	55	649.6	
69			河北	80	948.6	6	20.0	86	968.6	
70			河南	191	1,628.2	2	47.0	193	1,675.2	
71			北上	8	320.5			8	320.5	
72			桃生	67	920.2			67	920.2	
73			牡鹿	2	120.0			2	120.0	
			小計		399	4,522.1	12	132.0	411	4,654.1
74			東松島市	矢本	37	535.7			37	535.7
75				小松	45	484.5			45	484.5
76				大曲	25	517.5			25	517.5
77		赤井		57	536.6			57	536.6	
78		大塩・西福田		38	411.1			38	411.1	
79		宮戸・野蒜・大塚・東名		7	357.0			7	357.0	
80		小野・根古・高松・新田		15	258.0	1	15.0	16	273.0	
81		上下堤・川下・浅井		9	420.0			9	420.0	
82		牛網・浜市		13	325.0			13	325.0	
		小計			246	3,845.4	1	15.0	247	3,860.4
83		女川町	※農業振興地域整備計画無し						0	0.0
小計		2	15	645	8,367.5	13	147.0	658	8,514.5	
84		気仙沼	気仙沼市	市内全域	18	106.1			18	106.1
85	南三陸町		町内全域	7	49.0			7	49.0	
小計	2	2	25	155.1	0	0.0	25	155.1		
合計	33	83	4,541	38,505.1	127	872.0	4,668	39,377.1		

※注意

「借受希望申込者数」については、複数の区域に応募している経営体があるため、のべ数である。

「借受希望者申込者数」の申込面積(ha)の合計と「借受希望者リスト」の全県の応募経営体数計(m²)について、端数切り捨てにより誤差が生じている。

令和元年度農地中間管理事業業務委託先一覧表

単位:円

業務委託先名	R1契約金額	契約日	備考	業務委託先名	R1契約金額	契約日	備考
<市町村>				<市町村公社>			
白石市	200,000	平成31年4月1日		角田市農業振興公社	1,669,000	平成31年4月1日	
角田市	0	-	農業振興公社で契約	市町村公社小計(1)	1,669,000		
蔵王町	379,000	平成31年4月1日					
七ヶ宿町	176,000	平成31年4月1日		< JA >			
大河原町	0	平成31年4月1日		仙台農業協同組合	16,000,000	平成31年4月1日	
村田町	506,000	平成31年4月1日		みやぎ亘理農業協同組合	0	-	
柴田町	350,000	平成31年4月1日		岩沼市農業協同組合	581,000	平成31年4月1日	
川崎町	287,000	平成31年4月1日		名取岩沼農業協同組合	11,000,000	平成31年4月1日	
丸森町	577,000	平成31年4月1日		あさひな農業協同組合	337,000	平成31年4月1日	R1.7.1 合併により、『新みやぎ農業協同組合』に
仙台市	3,911,000	平成31年4月1日		みやぎ仙南農業協同組合	134,000	平成31年4月1日	
名取市	868,000	平成31年4月1日		古川農業協同組合	7,888,000	平成31年4月1日	
多賀城市	100,000	平成31年4月1日		加美よつば農業協同組合	2,233,000	平成31年4月1日	
岩沼市	500,000	平成31年4月1日		いわでやま農業協同組合	1,320,000	平成31年4月1日	R1.7.1 合併により、『新みやぎ農業協同組合』に
亘理町	2,582,000	平成31年4月1日		みどりの農業協同組合	976,000	平成31年4月1日	R1.7.1 合併により、『新みやぎ農業協同組合』に
山元町	220,000	平成31年4月1日		栗っこ農業協同組合	1,100,000	平成31年4月1日	R1.7.1 合併により、『新みやぎ農業協同組合』に
松島町	307,000	平成31年4月1日		みやぎ登米農業協同組合	8,223,000	平成31年4月1日	
七ヶ浜町	0	平成31年4月1日		南三陸農業協同組合	1,263,000	平成31年4月1日	R1.7.1 合併により、『新みやぎ農業協同組合』に
利府町	0	平成31年4月1日		いしのまき農業協同組合	9,837,000	平成31年4月1日	
大和町	221,000	平成31年4月1日		JA 小計(13)	60,892,000		
大郷町	1,007,000	平成31年4月1日					
富谷市	55,000	平成31年4月1日					
大衡村	167,000	平成31年4月1日					
大崎市	2,089,000	平成31年4月1日					
加美町	305,000	平成31年4月1日					
色麻町	300,000	平成31年4月1日					
涌谷町	320,000	平成31年4月1日					
美里町	1,771,000	平成31年4月1日					
栗原市	1,537,000	平成31年4月1日					
登米市	5,276,000	平成31年4月1日					
石巻市	141,000	平成31年4月1日					
東松島市	432,000	平成31年4月1日					
気仙沼市	1,024,000	平成31年4月1日					
南三陸町	226,000	平成31年4月1日					
市町村小計(32)	25,834,000			合計(46)	88,395,000		

令和元年度 農地中間管理事業の重点実施区域及びモデル地区の設定状況

【令和2年3月31日現在】

宮城県

市町村名	重点実施区域名 又は モデル地区名 〔〕は、重点実施区域名とモデル地区名が異なる場合のモデル地区名	重点実施区域は、都道府県の機構が定める事業規模に基づき、当該地域の人・農地プランの作成エリア等をベースに設定するようにしてください。			人・農地プランへ 機構の活用を位置 付けているか	期待される効果 〔期待される効果に○を記入(複数可)してください。〕 なお、主たる効果には◎を記入してください。					(参考) 重点実施区域又は モデル地区の設定時期等 中山間地域(※6)			
		モデル地区	重点実施区域内 農地面積 (())はうちモデル地区内 農地面積 (ha)	うち機構事業 実施(転賃) 面積 (())はうちモデル地区内 面積(ha)		うち農地整備 事業の受益 面積 (())はうちモデル地区内 面積(ha)	農地整備 事業名 (※5)	担い手への農地利用の 集積・集約化		耕作 放棄地の 解消		新規参入		その他
								リタイアする 人から担い 手への集積 が中心	担い手等の 利用権の 交換が中心			新規 就農	企業 参入	
角田市	稲置地区		101	50	101	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○					H27.10.15設定 H30.9.25変更(区域の見直し)
角田市	毛萱地区		80	40	80	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○					H27.10.15設定 H29.1.31変更
村田町	針生前地区	○	24 (24)	16 (16)	24 (42)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎						H26設定
柴田町	下名生地区 (しものみょう)	○	62 (62)	38 (38)	—		○	◎						H26設定
柴田町	中名生地区 (なかのみょう)	○	78 (78)	9 (9)	62 (62)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎						(重点)H29.3.21設定 (重点)H29.11.27設定(区域見直し) (モデル)H30.3.23設定
丸森町	舘矢間地区		619	150	—		○	◎		○				H27.10.15設定
丸森町	大内地区		53	42	53	③農地耕作条件改善事業	○	◎						(重点)R1,7.5設定
仙台市	岩切地区		243	3	31	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.4.13設定
仙台市	秋保地区		145	0	38	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.4.13設定
仙台市	日向地区	○	16 (16)	16 (16)	16 (16)	⑤農地中間管理機構関連農地 整備事業	○	◎		○				(重点)H30.9.25設定 (モデル)H30.11.2設定
名取市	堀内志村地区		82	7	18	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.4.13設定
名取市	名取地区	○	646 (646)	75 (75)	646 (646)	④農山漁村地域復興基盤総合 整備事業	○	◎						(重点)H28.9.20設定 (モデル)H28.10.28設定
岩沼市	岩沼東部地区	○	1,354 (1,354)	98 (98)	790 (790)	④農山漁村地域復興基盤総合 整備事業		◎						(重点)H27.10.15設定・旧「五浦中郷」含 む (モデル)H27.10.16設定
岩沼市	岩沼西部地区	○	188 (188)	123 (123)	188 (188)	④農村地域復興再生基盤総合 整備事業	○	◎				○ (集落営農 の法人化)		(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定
岩沼市	岩沼北部地区	○	98 (98)	64 (64)	98 (98)	④農村地域復興再生基盤総合 整備事業	○	◎				○ (集落営農 の法人化)		(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定
岩沼市	小川地区	○	115 (115)	58 (58)	115 (115)	④農村地域復興再生基盤総合 整備事業	○	○				○ (集落営農 の法人化)		(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定
亘理町	吉田東部2期地区	○	177 (177)	50 (50)	177 (177)	④農山漁村地域復興基盤総合 整備事業	○	○		◎				(重点)H30.9.25設定 (モデル)H30.11.2設定
多賀城市	多賀城地区	○	366 (366)	252 (252)	252 (252)	④農村地域復興再生基盤総合 整備事業	○	◎		○				(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定
山元町	山元東部地区	○	468 (468)	244 (244)	468 (468)	④農山漁村地域復興基盤総合 整備事業	○	◎		○	○	◎		H26設定 ※7
山元町	山元北部地区	○	123 (123)	30 (30)	123 (123)	④農山漁村地域復興基盤総合 整備事業	○			◎				(重点)H28.9.20設定 (モデル)H28.10.28設定
山元町	磯地区	○	40 (40)	40 (40)	40 (40)	④農山漁村地域復興基盤総合 整備事業	○	◎						(重点)H28.9.20設定 (モデル)H28.10.28設定

令和元年度 農地中間管理事業の重点実施区域及びモデル地区の設定状況

【令和2年3月31日現在】

宮城県

市町村名	重点実施区域名 又は モデル地区名 〔()は、重点実施区域名とモデル地区名が異なる場合のモデル地区名〕	モデル地区	重点実施区域面積 (〔 〕はうちモデル地区内農地面積) (ha)			農地整備事業名 (※5)	人・農地プランへ 機種の活用を位置 付けているか	期待される効果 〔期待される効果に○を記入(複数可)してください。〕 なお、主たる効果には◎を記入してください。					(参考) 重点実施区域又は モデル地区の設定時期等 中山間地域(※6)	
			うち機耕事業 実施(転貸) 面積 (〔 〕はうちモデル地区内面積) (ha)	うち農地整備 事業の受益 面積 (〔 〕はうちモデル地区内面積) (ha)	農地整備 事業名 (※5)			担い手への農地利用の 集積・集約化		耕作 放棄地 の解消	新規参入			その他
								リタイアする 人から担い 手への集積 が中心	担い手等の 利用権の 交換が中心		新規 就農	企業 参入		
松島町	手榴地区	○	171 (171)	25 (25)	171 (171)	④農山漁村地域復興高産総合整備事業(復興高産総合整備事業)	○	◎	○					(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
七ヶ浜町	七ヶ浜地区	○	122 (122)	98 (98)	119 (119)	④農山漁村地域復興高産総合整備事業(復興高産総合整備事業)	○	◎				○		H26設定 ※7
大和町	落合地区		391	59	391	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○					H29.1.31設定
大和町	吉田麓地区		11	1	1	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○					(重点)R1.12.19設定
富谷市	富谷南部		45	5	45	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H30.2.28設定
大崎市	小迫地区		26	14	26	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.4.13設定
大崎市	田尻地域通木地区	○	77 (77)	45 (45)	36 (36)	①農業競争力強化高産整備事業	○	○					◎ (兼営農 の法人化)	(重点)H27.10.15設定 (モデル)H27.10.16設定
大崎市	蕪栗沼地区	○	150 (150)	11 (11)	150 (150)	①農業競争力強化高産整備事業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
大崎市	下野目東部地区	○	179 (179)	24 (24)	179 (179)	①農業競争力強化高産整備事業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
大崎市	清水川北浦地区	○	178 (178)	12 (12)	178 (178)	①農業競争力強化高産整備事業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
美里町			344 (344)	22 (22)	344 (344)									
大崎市	鹿飼沼地区	○	190 (190)	8 (8)	190 (190)	①農業競争力強化高産整備事業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
涌谷町			196 (196)	8 (8)	196 (196)									
色麻町	下高城地区	○	75 (75)	75 (75)	62 (62)	④農山漁村地域整備交付金農地整備事業	○	◎						H26設定 ※7 (重点)H30.9.25変更 (モデル)H30.11.2変更
加美町			12 (12)	12 (12)	11 (11)									
色麻町	月崎・清水地区		54	54	54	①農業競争力強化高産整備事業	○	◎						H30.9.25設定
加美町			54	54	54				◎					
加美町	雷地区 (いかずち)	○	142 (142)	129 (129)	-		○		◎					H26設定 ※7
加美町	東鹿原地区	○	49 (49)	32 (32)	49 (49)	①農業競争力強化高産整備事業	○	◎						(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定
涌谷町	猪岡短台1地区		508	4	12	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.9.16設定
涌谷町	出来川左岸下流地区		144	89	112	③農地耕作条件改善事業	○	○						H29.11.27設定

令和元年度 農地中間管理事業の重点実施区域及びモデル地区の設定状況

【令和2年3月31日現在】

宮城県

市町村名	重点実施区域名 又は モデル地区名 〔()は、重点実施区域名とモデル地区名が異なる場合のモデル地区名〕	重点実施区域内農地面積 〔()はうちモデル地区内農地面積〕 (ha)	うち機構事業実施(転貸)面積 〔()はうちモデル地区内面積〕(ha)	うち農地整備事業の受益面積 〔()はうちモデル地区内面積〕(ha)	農地整備事業名 (※5)	人・農地プランへ機構の活用を位置付けているか	期待される効果 〔期待される効果に○を記入(複数可)してください。 なお、主たる効果には◎を記入してください。〕					(参考) 重点実施区域又はモデル地区の設定時期等 中山間地域(※6)	
							担い手への農地利用の集積・集約化		耕作放棄地の解消	新規参入			その他
							リタイアする人から担い手への集積が中心	担い手等の利用権の交換が中心		新規就業	企業参入		
涌谷町	出羽川左岸上流地区	207	32	207	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎					H31.1.10設定	
美里町		170	25	170									
美里町	青生地区 (あおう)	211 (211)	118 (118)	211 (211)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎					H26設定	
美里町	青木川地区	182 (182)	19 (19)	182 (182)	④農村地域復興再生基盤総合整備事業	○	◎					(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定	
石巻市		49 (49)	5 (5)	49 (49)									
美里町	蛇沼向地区 (じぬまむかい)	211 (211)	21 (21)	211 (211)	④農村地域復興再生基盤総合整備事業	○	◎					(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定	
石巻市		9 (9)	1 (1)	9 (9)									
東松島市		70 (70)	9 (9)	70 (70)									
栗原市	下刈敷地区	75 (75)	62 (62)	—		○	◎					H26設定	
栗原市	上富地区 (かみとみ)	50 (50)	11 (11)	50 (50)	④黒山漁村地域整備交付金農地整備事業	○	◎					H26設定	
栗原市	稲屋敷・袋地区	149 (149)	15 (15)	149 (149)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎	○				(重点)H28.12.9設定 (モデル)H30.11.2設定	
栗原市	藤田地区	52 (52)	5 (5)	52 (52)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎	○				(重点)H28.12.9設定 (モデル)H30.11.2設定	
栗原市	福田地区	59	6	59	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○				H28.12.9設定 ※令和元年より農業競争力強化基盤整備事業に変更。農地整備事業地区名は瀬峰地区	
栗原市	津久毛地区	379	38	379	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○				H28.12.9設定 ※令和元年、農業競争力強化基盤整備事業に変更	
栗原市	上沼地区	35 (35)	4 (4)	35 (35)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎	○				(重点)H28.12.9設定 (モデル)H30.11.2設定	
栗原市	迫第四地区	21 (21)	4 (4)	21 (21)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎					(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定	
大崎市		68 (68)	14 (14)	68 (68)									
栗原市	沼田・八木地区	60 (60)	12 (12)	60 (60)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎					(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定	

令和元年度 農地中間管理事業の重点実施区域及びモデル地区の設定状況

【令和2年3月31日現在】

宮城県

市町村名	重点実施区域名 又は モデル地区名 （〔 〕は、重点実施区域名とモデル地区名が異なる場合のモデル地区名）	モデル地区	重点実施区域は、都道府県の地積が定める事業規模に基づき、当該地域の人・農地プランの作成エリア等をベースに設定するようにしてください。			人・農地プランへ機構の活用を位置付けているか	期待される効果 〔期待される効果に○を記入(複数可)してください。〕 なお、主たる効果には◎を記入してください。					(参考) 重点実施区域又はモデル地区の設定時期等 中山間地域(※6)		
			重点実施区域面積 (〔 〕はうちモデル地区内農地面積) (ha)	うち機構事業実施(転賃)面積 (〔 〕はうちモデル地区内面積) (ha)	うち農地整備事業の受益面積 (〔 〕はうちモデル地区内面積) (ha)		農地整備事業名 (※5)	担い手への農地利用の集積・集約化		耕作放棄地の解消	新規参入		その他	
								リタイアする人から担い手への集積が中心	担い手等の利用権の交換が中心		新規就農			企業参入
栗原市	東田地区	○	85 (85)	14 (14)	85 (85)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎					(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定	
栗原市	大目地区	○	135 (135)	23 (23)	135 (135)	①農業競争力強化基盤整備事業	○	◎					(重点)H29.9.29設定 (モデル)H29.10.13設定	
栗原市	宿の沢地区		417	42	417	③農地耕作条件改善事業	○	◎	○				H30.9.25設定	
栗原市	金田地区		18	11	12	③農地耕作条件改善事業	○	◎					R1.11.22設定 ※中山間地域	
登米市	中津山地区	○	62 (62)	50 (50)	—		○	◎					H26設定	
登米市	飯島地区	○	204 (204)	22 (22)	204 (204)	④農山漁村地域復興交付金農地整備事業	○	◎	○				H26設定	
登米市	迫川沿岸(5)地区		406	8	29	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H27.4.13設定	
登米市	米岡地区		262	6	69	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H27.4.13設定 H30.2.28変更(名称の変更)	
登米市	豊里地区		1,099	100	831	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H27.4.13設定 H30.2.28変更(名称の変更) H31.3.27変更(区域)	
登米市	宝江地区		388	8	45	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H28.3.22設定 H30.2.28変更(区域の見直し等)	
登米市	川前地区		10	10	10	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H28.3.22設定	
登米市	浅水地区		300	24	300	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H29.11.27設定	
登米市	森地区		427	43	427	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H30.9.25設定	
登米市	浅水二地区		329	35	329	③農地耕作条件改善事業	○	◎					R1.11.22設定	
石巻市	河南4期地区	○	105 (105)	70 (70)	105 (105)	④農村地域復興再生基盤総合整備事業		○	◎				H26設定	
石巻市	蛇田地区		183	3	33	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H27.4.13設定	
石巻市	桃生町5期地区		117	3	98	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H27.9.15設定	
石巻市	三輪田地区	○	113 (113)	73 (73)	113 (113)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○	◎					(重点)H28.10.21設定 (モデル)H30.3.23設定	
石巻市	大川地区	○	397 (397)	291 (291)	397 (397)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○	◎					(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定	
石巻市	大森・福地地区		217	22	217	③農地耕作条件改善事業		◎					H30.9.25設定	
石巻市	谷川浜・大谷川浜【牡産地区】	○	39 (26)	26 (19)	39 (26)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	○	◎					(重点)H31.3.27設定 (モデル)R1.9.30設定 ※重点実施区域内農地面積の内、利用可能面積をモデル地区内農地面積としたもの。	
石巻市	深谷地区		327	216	327	③農地耕作条件改善事業	○	◎					(重点)H28.10.21設定	
東松島市			85	53	85			◎					(重点)H28.10.21設定	
石巻市	河南(4)地区		864	4	27	③農地耕作条件改善事業	○	◎					H27.4.13設定	
東松島市			75	3	10			◎						

令和元年度 農地中間管理事業の重点実施区域及びモデル地区の設定状況

【令和2年3月31日現在】

宮城県

市町村名	重点実施区域名 又は モデル地区名 (〔 〕は、重点実施区域名とモデル地区名が異なる場合のモデル地区名)	モデル地区	重点実施区域は、都道府県の機構が定める事業規模に基づき、当該地域の農地プランの作成エリア等をベースに設定するようにしてください。				人・農地プランへ機構の活用を位置付けているか	期待される効果 〔期待される効果に○を記入(複数可)してください。なお、主たる効果には◎を記入してください。〕					(参考) 重点実施区域又はモデル地区の設定時期等 中山間地域(※6)	
			重点実施区域面積 (〔 〕はうちモデル地区内農地面積)(ha)	うち機構事業実施(転賃)面積 (〔 〕はうちモデル地区内面積)(ha)	うち農地整備事業の受益面積 (〔 〕はうちモデル地区内面積)(ha)	農地整備事業名(※5)		担い手への農地利用の集積・集約化		耕作放棄地の解消	新規参入			その他
								リタイアする人から担い手への集積が中心	担い手等の利用権の交換が中心		新規就農	企業参入		
東松島市	大曲地区	○	142 (142)	50 (50)	142 (142)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○	◎						H26設定
東松島市	野蒜地区		172	3	32	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.4.13設定
東松島市	西矢本地区	○	208 (208)	64 (64)	208 (208)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○	◎						(重点)H27.10.15設定 (モデル)H27.10.16設定
東松島市	小野地区		182	1	46	③農地耕作条件改善事業	○	◎						H27.10.15設定 H31.1.10変更(区域の見直し)
東松島市	西小松地区		140	87	140	③農地耕作条件改善事業	○	◎						(重点)H28.10.21設定
東松島市	奥松島地区	○	141 (141)	108 (108)	141 (141)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	○	◎						(重点)H28.10.21設定 (モデル)H28.10.28設定
東松島市	東小松地区	○	150 (150)	107 (107)	150 (150)	④農村地域復興再生基盤総合整備事業	○	◎						(重点)H29.1.31設定 (モデル)H30.3.23設定
南三陸町	西戸川地区(さいどがわ)	○	20 (20)	9 (9)	20 (20)	④農山漁村地域復興基盤総合整備事業	○	◎			○			H26設定
合計	82地区	47地区	18,071 (8,669)	4,176 (2,814)	12,904 (7,594)	77地区	79地区							

※1:本票は、農地中間管理機構が県(農地中間管理事業部局)と連携して作成し、農地中間管理事業の推進に関する法律第9条第1項に基づき毎事業年度作成する事業計画に添付してください。

※2:同一市町村内で重点実施区域又はモデル地区を複数設定している場合は、区域又は地区毎に記入してください。

※3:農地中間管理機構は、農地中間管理事業及び農地整備事業(農地耕作条件改善事業を含む)を効率的・効果的に推進する観点から、都道府県の農地中間管理機構部局及び農地整備事業部局と調整を行い、管内の農地整備事業の採択申請地区について重点実施区域又はモデル地区に設定してください。

※4:重点実施区域又はモデル地区を新たに設定した場合は、その都度、追加記載してください。

※5:農地整備事業の名称については、連携する農地整備事業を①農業競争力強化基盤整備事業、②農業基盤整備促進事業、③農地耕作条件改善事業、④その他の事業、⑤農地中間管理機構関連農地整備事業の番号で記載してください。

※6:重点実施区域又はモデル地区が中山間地域に所在すると考える場合は「中山間地域」と記載してください。(なお、農林統計に用いる地域区分(農業地域類型)による地域区分と一致させる必要はありません。)

※7:H27.9.15時点にて、「区内農地面積」、「うち機構事業転賃面積」、「うち農地整備事業の受益面積」の数値を設定当初の値から一部変更している。

※8:H27.10.15指定の「岩沼東部地区」については、経営再開マスタープランに位置付け見込みである。

R2 機構集積協力金交付事業について

農林水産省

令和2年度機構集積協力金の概要

主な制度変更について

- ・農地中間管理事業の5年後見直しにより、機構集積協力金の内容が変更されます。

【内容等】

- 1 経営転換協力金：今後5年間で段階的に縮減・廃止
(R1~R3：1.5万円/10a, R4~R5：1.0万円/10a)
- 2 耕作者集積協力金：廃止
- 3 地域集積協力金：集積・集約化タイプと集約化タイプを措置，単価の固定化，中山間地の要件緩和，人・農地プランの実質化等

【対象となる貸付期間】

経営転換協力金：R2年1月～12月借入分

地域集積協力金：R2年3月～R3年2月借入分

機構集積協力金の交付概要について

機構への貸付に伴い農業経営をリタイア等する農業経営体へ

1 経営転換協力金 1.5万円／10a (上限：50万円/戸)

実質化した人・農地プランの策定地域で、まとまった農地を機構が借り入れた「地域」へ

2 地域集積協力金

機構を活用して担い手へ集積・集約

① 集積・集約化タイプ

機構の活用率に応じた単価 (括弧書きは中山間地域)

- ◆20%超～40% (4%超～15%)：1.0万円/10a
- ◆40%超～70% (15%超～30%)：1.6万円/10a
- ◆70%超 (30%超～50%)：2.2万円/10a
- ◆— (50%超)：2.8万円/10a

《主な交付要件》

- ・交付対象面積のうち1割以上が新たに担い手に集積

担い手同士の耕作地交換等による集約

② 集約化タイプ

機構の活用率に応じた単価

- ◆40%超～70%：0.5万円/10a
- ◆70%超：1.0万円/10a

《主な交付要件》

- ・地域の農地面積に占める担い手の1ha以上(中山間地及び樹園地は50a以上)の団地割合が翌々年度までに20%ポイント以上増加
- ・既に担い手の1ha以上の団地割合が40%以上の地域は、担い手の1団地等の平均農地面積が翌々年度までに1.5倍以上

※①と②の重複交付はできません

※機構の活用率＝(対象期間内の借入面積－再借入面積)÷(地域の農地面積－対象期間前の借入面積)
交付対象面積＝対象期間内の借入面積－再借入面積－借入期間6年未満の農地面積

上記のほかにも交付要件があり、予算の範囲内での配分により交付できない場合もありますので、詳しくは、お住まいの市町村役場にお問い合わせください。

令和2年6月

宮城県農政部農業振興課・宮城県農地中間管理機構(公益社団法人みやぎ農業振興公社)

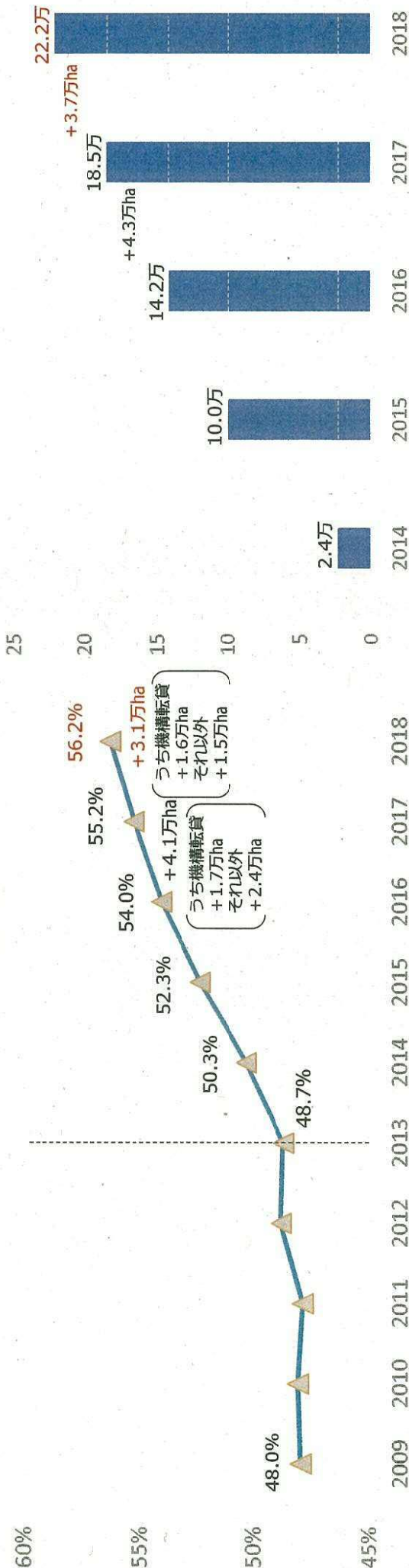
R30 農地中間管理事業総括
(令和元年6月1日農水省公表)

農地バンクによる担い手への農地集積の状況（2018年度）

- 農地バンクは、農地の分散状態を解消し、農地の集積・集約化を進めるための仕組みとして、2014年に創設。
- 2014年以降、担い手への農地の集積面積は、再び上昇に転じ、**2018年度は3.1万ha増加し、そのシェアは56.2%**となった。

○ 全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア

目標 2023年に8割



○ 農地バンクの取扱実績 (累積転貸面積)

対応方針

- 2023年の目標（担い手のシェア8割）達成のためには、更に集積・集約化の加速化を図る必要。
- 第198回国会で成立した施行5年後見直しに即し、
 - ① 地域の関係者が一体となった人・農地プラン（地域農業の将来の設計図）の実質化
 - ② 農地バンクの手続簡素化や農地の集積・集約化を支援する体制の統合一体化
 - ③ 中山間地域における対応の強化
 を進める。

○ 都道府県別の担い手への農地集積率

	平成30年 耕地面積	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
北海道	1,145,000	87.6%	88.5%	90.2%	90.6%	91.0%
青森	151,000	48.0%	50.2%	51.4%	53.6%	55.1%
岩手	150,100	47.9%	49.4%	50.6%	51.9%	53.0%
宮城	126,900	48.8%	51.6%	54.5%	57.8%	58.9%
秋田	147,600	60.6%	64.6%	66.2%	67.8%	68.7%
山形	117,700	53.6%	60.2%	63.1%	64.8%	66.0%
福島	140,800	26.9%	30.2%	32.5%	33.6%	34.6%
茨城	166,000	24.5%	26.6%	29.3%	32.8%	34.2%
栃木	123,200	43.3%	47.4%	49.2%	50.7%	52.3%
群馬	68,400	30.2%	31.1%	32.0%	34.8%	37.2%
埼玉	74,800	24.2%	24.8%	25.6%	27.5%	29.3%
千葉	125,200	19.9%	20.6%	21.3%	23.0%	23.9%
東京	6,790	21.2%	21.1%	22.2%	23.2%	23.8%
神奈川	19,100	19.5%	17.7%	18.5%	19.3%	19.5%
山梨	23,700	17.1%	19.9%	21.1%	22.2%	23.2%
長野	106,700	32.0%	34.0%	35.6%	36.5%	37.3%
静岡	65,300	39.4%	40.3%	42.3%	42.9%	37.4%
新潟	170,100	54.0%	58.2%	60.0%	61.5%	62.8%
富山	58,400	53.5%	56.0%	57.6%	60.0%	63.3%
石川	41,200	45.7%	51.3%	55.8%	58.3%	59.9%
福井	40,200	53.8%	57.5%	60.8%	63.8%	65.7%
岐阜	56,000	30.7%	31.5%	32.7%	34.6%	36.2%
愛知	74,900	31.7%	33.9%	34.1%	35.3%	36.9%
三重	58,900	30.1%	33.5%	33.6%	35.5%	37.9%

	平成30年 耕地面積	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
滋賀	51,700	47.2%	52.3%	56.0%	58.1%	59.7%
京都	30,300	16.7%	17.8%	19.6%	21.1%	21.8%
大阪	12,800	8.8%	9.1%	10.5%	10.6%	10.9%
兵庫	73,800	19.5%	22.0%	22.4%	23.1%	23.4%
奈良	20,500	13.0%	14.0%	15.5%	16.2%	16.6%
和歌山	32,400	23.6%	24.3%	25.1%	26.2%	26.7%
鳥取	34,400	21.8%	24.5%	27.1%	29.3%	30.4%
島根	36,800	27.6%	30.3%	31.3%	32.3%	33.3%
岡山	64,600	19.8%	20.7%	21.6%	23.9%	25.0%
広島	54,800	19.2%	20.9%	22.1%	23.2%	23.9%
山口	47,200	24.6%	26.6%	27.5%	28.3%	28.8%
徳島	29,000	22.3%	22.8%	24.8%	25.6%	26.5%
香川	30,200	29.1%	30.5%	26.5%	27.8%	28.5%
愛媛	48,500	25.8%	27.4%	28.4%	29.8%	30.8%
高知	27,400	21.0%	21.4%	26.0%	31.4%	32.4%
福岡	81,400	44.6%	46.7%	49.7%	51.7%	53.4%
佐賀	51,600	69.1%	68.8%	68.6%	69.4%	71.3%
長崎	46,600	37.4%	39.6%	40.3%	41.2%	41.7%
熊本	111,600	44.5%	45.2%	45.2%	47.0%	48.2%
大分	55,400	33.8%	36.2%	38.2%	40.1%	41.3%
宮崎	66,400	45.8%	45.6%	46.2%	47.1%	48.7%
鹿児島	117,100	39.4%	42.0%	42.8%	41.6%	42.4%
沖縄	38,000	30.1%	29.8%	34.5%	20.2%	19.9%
計	4,420,000	50.3%	52.3%	54.0%	55.2%	56.2%

※ 静岡県の減少は、特定農作業委託面積を見直したものの。

農地中間管理機構の実績等に関する資料 (平成30年度版)

I. 担い手への農地の集積面積と農地中間管理機構の活動実績等の状況	1
II. 農地中間管理機構の活動状況等に関するアンケート調査結果	20
1. 市町村に対するアンケート調査の結果	21
2. 担い手に対するアンケート調査の結果	28

令和元年6月

農林水産省

I. 担い手への農地の集積面積と農地中間管理機構の活動実績等の状況

1. 担い手への集積面積の状況(農地中間管理機構を介さないものを含む)

都道府県	年間集積目標面積(ha,注1) (①)	担い手への集積面積の状況								参考:機構創設時の状況	
		担い手への集積面積(ha) 【30年3月末】 (②)	集積率	担い手への集積面積(ha) 【31年3月末】 (③)	集積率	過去1年間の集積増加面積(ha) (④=③-②)	④/①	過去5年間の集積増加面積(ha) (⑤=③-⑥)	⑤/(①×5)	担い手への集積面積(ha) 【26年3月末】 (⑥)	集積率
1 北海道	9,560	1,037,178	90.6%	1,042,186	91.0%	5,008	52%	44,334	93%	997,852	86.7%
2 青森	7,270	81,166	53.6%	83,147	55.1%	1,981	27%	15,486	43%	67,661	43.4%
3 岩手	6,740	78,046	51.9%	79,493	53.0%	1,447	21%	10,078	30%	69,415	45.7%
4 宮城	5,580	73,916	57.8%	74,711	58.9%	795	14%	13,819	50%	60,892	47.0%
5 秋田	4,640	100,465	67.8%	101,433	68.7%	968	21%	13,039	56%	88,394	59.0%
6 山形	4,900	76,674	64.8%	77,630	66.0%	955	19%	16,486	67%	61,143	50.0%
7 福島	5,420	47,556	33.6%	48,654	34.6%	1,099	20%	13,137	48%	35,517	24.6%
8 茨城	6,130	54,860	32.8%	56,724	34.2%	1,864	30%	15,921	52%	40,803	23.6%
9 栃木	6,230	62,857	50.7%	64,434	52.3%	1,577	25%	13,736	44%	50,698	40.4%
10 群馬	3,240	24,156	34.8%	25,473	37.2%	1,317	41%	4,279	26%	21,194	28.9%
11 埼玉	2,590	20,717	27.5%	21,944	29.3%	1,227	47%	5,068	39%	16,876	21.7%
12 千葉	3,980	28,945	23.0%	29,869	23.9%	925	23%	4,483	23%	25,386	19.9%
13 東京	240	1,599	23.2%	1,618	23.8%	19	8%	76	6%	1,542	20.8%
14 神奈川	600	3,706	19.3%	3,726	19.5%	20	3%	-163	-5%	3,890	19.4%
15 山梨	750	5,291	22.2%	5,490	23.2%	200	27%	1,647	44%	3,843	15.7%
16 長野	5,010	39,174	36.5%	39,799	37.3%	625	12%	7,004	28%	32,795	29.7%
17 静岡	3,580	28,509	42.9%	24,431	37.4%	-4,078	-114%	-2,089	-12%	26,520	38.3%
18 新潟	6,570	104,955	61.5%	106,860	62.8%	1,905	29%	16,765	51%	90,096	52.1%
19 富山	2,330	35,079	60.0%	36,973	63.3%	1,895	81%	6,984	60%	29,989	50.7%
20 石川	2,030	24,194	58.3%	24,681	59.9%	487	24%	6,488	64%	18,193	42.6%
21 福井	1,600	25,723	63.8%	26,400	65.7%	676	42%	5,720	71%	20,680	50.8%
22 岐阜	2,750	19,478	34.6%	20,252	36.2%	774	28%	2,966	22%	17,286	30.1%
23 愛知	3,720	26,745	35.3%	27,672	36.9%	927	25%	3,281	18%	24,391	31.3%
24 三重	2,670	21,058	35.5%	22,341	37.9%	1,283	48%	4,529	34%	17,812	29.2%
25 滋賀	2,340	30,254	58.1%	30,868	59.7%	614	26%	6,562	56%	24,307	45.9%
26 京都	1,170	6,446	21.1%	6,617	21.8%	171	15%	1,534	26%	5,083	16.1%
27 大阪	230	1,362	10.6%	1,394	10.9%	32	14%	197	17%	1,197	8.8%
28 兵庫	3,580	17,173	23.1%	17,238	23.4%	65	2%	2,928	16%	14,311	18.9%
29 奈良	490	3,392	16.2%	3,401	16.6%	8	2%	685	28%	2,715	12.2%
30 和歌山	1,190	8,588	26.2%	8,638	26.7%	50	4%	813	14%	7,825	22.6%
31 鳥取	1,090	10,102	29.3%	10,470	30.4%	368	34%	3,216	59%	7,255	20.8%
32 島根	1,560	11,943	32.3%	12,237	33.3%	294	19%	2,386	31%	9,851	26.0%
33 岡山	1,910	15,667	23.9%	16,135	25.0%	468	24%	3,603	38%	12,532	18.6%
34 広島	1,620	12,803	23.2%	13,097	23.9%	294	18%	2,512	31%	10,586	18.6%
35 山口	2,280	13,485	28.3%	13,611	28.8%	127	6%	1,956	17%	11,655	23.7%
36 徳島	890	7,498	25.6%	7,698	26.5%	200	23%	2,501	56%	5,197	17.0%
37 香川	1,270	8,468	27.8%	8,613	28.5%	145	11%	185	3%	8,427	26.8%
38 愛媛	2,320	14,707	29.8%	14,925	30.8%	218	9%	2,098	18%	12,827	24.6%
39 高知	1,100	8,656	31.4%	8,871	32.4%	215	20%	3,300	60%	5,571	19.6%
40 福岡	4,170	42,745	51.7%	43,486	53.4%	741	18%	8,476	41%	35,010	41.1%
41 佐賀	1,200	36,144	69.4%	36,816	71.3%	673	56%	418	7%	36,398	67.8%
42 長崎	2,700	19,432	41.2%	19,448	41.7%	16	1%	1,134	8%	18,313	36.4%
43 熊本	5,620	52,499	47.0%	53,809	48.2%	1,310	23%	5,709	20%	48,101	41.5%
44 大分	3,260	22,323	40.1%	22,873	41.3%	550	17%	4,024	25%	18,850	33.0%
45 宮崎	3,090	31,438	47.1%	32,344	48.7%	907	29%	1,498	10%	30,846	45.0%
46 鹿児島	6,270	49,557	41.6%	49,600	42.4%	43	1%	2,479	8%	47,121	38.6%
47 沖縄	1,730	7,676	20.2%	7,578	19.9%	-98	-6%	-3,836	-55%	11,414	29.4%
計	149,210	2,454,404	55.2%	2,465,707	56.2%	31,304	21%	277,449	37%	2,208,258	48.7%

注2

(注1)「年間集積目標面積」は、各都道府県の平成25年3月末時点の集積率を2.5倍した集積率(上限:北海道は95%、都府県は90%)又は現行の農業経営基盤強化促進基本方針(農業経営基盤強化促進法第5条)の集積目標率のいずれか高い方に、平成25年の新地面積を乗じて算出した10年間の集積目標面積を、10年割したものを、

(注2)静岡県は減少は、特定農作業委託面積を見直したものを、

2. 機構の借入・転貸面積の状況(平成30年度)

都道府県	年間集積 目標面積 (ha) (①)	全耕地面積 (ha) 【30年】 (②)	平成30年度の機構の借入・転貸面積の状況 【30年4月～31年3月】								
			機構の 借入面積(ha) (注1)		全耕地面積 に占める借入 面積の割合 (⑤=③/②)	全耕地面積 に占める借入 面積の割合 に基づく順位 (注2)	機構の 転貸面積(ha) (注1、3)		うち新規集積 面積(ha) (⑧) 【31年3月末 までに権利 発生した 転貸面積(⑨) の内数】	年間集積目 標に対する機 構の寄与度 (⑩=⑧/①)	機構の寄与 度に基づく 順位
			31年3月末まで に権利発生 (③)	31年3月末まで に計画公告 (④)			31年3月末まで に権利発生 (⑥)	31年3月末まで に認可公告 (⑦)			
1 北海道	9,560	1,145,000	632	(632)	0.1%	47	1,073	(1,073)	187	2%	43
2 青森	7,270	151,000	1,853	(1,853)	1.2%	20	1,918	(1,918)	694	10%	20
3 岩手	6,740	150,100	1,434	(1,667)	1.0%	26	2,053	(2,053)	1,401	21%	5
4 宮城	5,580	126,900	1,845	(1,845)	1.5%	13	2,063	(2,063)	1,029	18%	9
5 秋田	4,640	147,600	3,155	(3,155)	2.1%	3	3,289	(3,289)	1,248	27%	2
6 山形	4,900	117,700	1,511	(1,580)	1.3%	15	1,578	(1,578)	651	13%	15
7 福島	5,420	140,800	1,767	(1,850)	1.3%	15	2,070	(2,231)	930	17%	10
8 茨城	6,130	166,000	1,686	(1,929)	1.0%	26	2,022	(2,129)	792	13%	15
9 栃木	6,230	123,200	1,030	(1,281)	0.8%	31	1,124	(1,488)	558	9%	22
10 群馬	3,240	68,400	715	(716)	1.0%	26	712	(713)	202	6%	32
11 埼玉	2,590	74,800	1,302	(1,355)	1.7%	9	1,478	(1,486)	411	16%	11
12 千葉	3,980	125,200	1,534	(1,534)	1.2%	20	1,175	(1,175)	587	15%	12
13 東京	240	6,790	13	(15)	0.2%	43	14	(15)	2	1%	46
14 神奈川	600	19,100	30	(34)	0.2%	43	30	(33)	13	2%	43
15 山梨	750	23,700	198	(231)	0.8%	31	218	(275)	86	11%	19
16 長野	5,010	106,700	778	(826)	0.7%	33	768	(768)	399	8%	25
17 静岡	3,580	65,300	872	(872)	1.3%	15	892	(970)	314	9%	22
18 新潟	6,570	170,100	3,118	(3,479)	1.8%	6	3,406	(3,925)	1,294	20%	6
19 富山	2,330	58,400	1,187	(1,187)	2.0%	5	1,248	(1,248)	441	19%	7
20 石川	2,030	41,200	529	(565)	1.3%	15	431	(455)	167	8%	25
21 福井	1,600	40,200	954	(1,144)	2.4%	1	954	(954)	310	19%	7
22 岐阜	2,750	56,000	685	(710)	1.2%	20	685	(710)	241	9%	22
23 愛知	3,720	74,900	438	(457)	0.6%	36	438	(457)	156	4%	37
24 三重	2,670	58,900	294	(294)	0.5%	37	270	(270)	102	4%	37
25 滋賀	2,340	51,700	860	(860)	1.7%	9	979	(979)	195	8%	25
26 京都	1,170	30,300	486	(486)	1.6%	12	522	(544)	59	5%	33
27 大阪	230	12,800	30	(34)	0.2%	43	35	(39)	17	7%	29
28 兵庫	3,580	73,800	488	(499)	0.7%	33	482	(482)	105	3%	41
29 奈良	490	20,500	95	(102)	0.5%	37	97	(97)	70	14%	13
30 和歌山	1,190	32,400	146	(158)	0.5%	37	143	(152)	50	4%	37
31 鳥取	1,090	34,400	631	(697)	1.8%	6	816	(1,018)	403	37%	1
32 島根	1,560	36,800	866	(980)	2.4%	1	855	(855)	410	26%	3
33 岡山	1,910	64,600	465	(470)	0.7%	33	504	(504)	239	13%	15
34 広島	1,620	54,800	673	(673)	1.2%	20	735	(735)	233	14%	13
35 山口	2,280	47,200	559	(559)	1.2%	20	598	(599)	287	13%	15
36 徳島	890	29,000	153	(170)	0.5%	37	105	(110)	90	10%	20
37 香川	1,270	30,200	523	(598)	1.7%	9	532	(570)	285	22%	4
38 愛媛	2,320	48,500	74	(74)	0.2%	43	77	(82)	48	2%	43
39 高知	1,100	27,400	113	(113)	0.4%	41	120	(120)	54	5%	33
40 福岡	4,170	81,400	829	(1,090)	1.0%	26	825	(1,086)	134	3%	41
41 佐賀	1,200	51,600	714	(770)	1.4%	14	744	(807)	13	1%	46
42 長崎	2,700	46,600	986	(1,045)	2.1%	3	1,003	(1,031)	147	5%	33
43 熊本	5,620	111,600	997	(1,056)	0.9%	30	1,088	(1,105)	410	7%	29
44 大分	3,260	55,400	585	(614)	1.1%	25	585	(614)	225	7%	29
45 宮崎	3,090	66,400	1,203	(1,376)	1.8%	6	1,325	(1,325)	120	4%	37
46 鹿児島	6,270	117,100	1,510	(1,510)	1.3%	15	1,607	(1,607)	472	8%	25
47 沖縄	1,730	38,000	140	(146)	0.4%	41	159	(164)	83	5%	33
計	149,210	4,420,000	40,686	(43,291)	0.9%	—	43,845	(45,901)	16,364	11%	—
(参考)前年度	149,210	4,444,000	43,546	(47,142)	1.0%	—	46,540	(48,323)	17,244	12%	—

(注1) 「31年3月末までに権利発生」には、過年度に計画公告(又は認可公告)し、平成30年度に権利発生したものを含む。また、「31年3月末までに計画公告(又は認可公告)」には、「31年3月末までに権利発生」した面積に加え、権利発生は31年4月1日以降であるものの、計画公告(又は認可公告)は31年3月末までに行われたものを含む。

(注2) 31年3月末までに権利が発生した借入面積(上表③)に基づく順位。(注3) 過年度に機構が借り入れて、平成30年度に転貸したものを含む。

2. 機構の借入・転貸面積の状況(平成26年度～平成30年度)

都道府県	年間集積 目標面積 (ha) (①)	全耕地面積 (ha) 【30年】 (②)	平成26年度から平成30年度の機構の借入・転貸面積の状況(注1) 【26年4月～31年3月】						
			機構の 借入面積 (ha) (③)	全耕地面積に占 める借入面積の 割合 (④=③/②)	全耕地面積に占 める借入面積の 割合に基づく順 位	機構の 転貸面積 (ha) (⑤)	うち 新規集積面積 (ha) (⑥)	5年間の集積目 標に対する 機構の寄与度 (⑦=⑥/ ①×5)	機構の寄与度 に基づく順位
1 北海道	9,560	1,145,000	15,900	1.4%	41	15,821	1,702	4%	40
2 青森	7,270	151,000	7,389	4.9%	27	7,091	3,346	9%	22
3 岩手	6,740	150,100	14,076	9.4%	11	13,635	7,245	21%	6
4 宮城	5,580	126,900	9,722	7.7%	15	9,255	5,642	20%	8
5 秋田	4,640	147,600	13,177	8.9%	13	13,035	7,007	30%	2
6 山形	4,900	117,700	13,303	11.3%	5	12,614	4,454	18%	10
7 福島	5,420	140,800	7,434	5.3%	24	6,958	3,510	13%	13
8 茨城	6,130	166,000	8,738	5.3%	24	8,677	3,895	13%	13
9 栃木	6,230	123,200	5,103	4.1%	28	5,022	2,810	9%	22
10 群馬	3,240	68,400	2,654	3.9%	30	2,646	848	5%	37
11 埼玉	2,590	74,800	4,558	6.1%	20	4,471	1,481	11%	17
12 千葉	3,980	125,200	4,121	3.3%	34	3,598	1,935	10%	20
13 東京	240	6,790	12	0.2%	47	12	11	1%	45
14 神奈川	600	19,100	93	0.5%	46	90	37	1%	45
15 山梨	750	23,700	829	3.5%	32	798	417	11%	17
16 長野	5,010	106,700	3,691	3.5%	32	3,554	1,668	7%	27
17 静岡	3,580	65,300	2,530	3.9%	30	2,423	973	5%	37
18 新潟	6,570	170,100	15,310	9.0%	12	15,161	7,003	21%	6
19 富山	2,330	58,400	7,079	12.1%	3	7,079	2,761	24%	4
20 石川	2,030	41,200	4,136	10.0%	8	3,502	2,463	24%	4
21 福井	1,600	40,200	7,053	17.5%	1	7,005	2,682	34%	1
22 岐阜	2,750	56,000	6,524	11.7%	4	6,523	1,440	10%	20
23 愛知	3,720	74,900	2,088	2.8%	37	2,088	877	5%	37
24 三重	2,670	58,900	1,907	3.2%	35	1,876	869	7%	27
25 滋賀	2,340	51,700	6,573	12.7%	2	6,573	1,498	13%	13
26 京都	1,170	30,300	2,011	6.6%	19	1,930	435	7%	27
27 大阪	230	12,800	116	0.9%	45	114	74	6%	35
28 兵庫	3,580	73,800	3,937	5.3%	24	3,832	1,213	7%	27
29 奈良	490	20,500	456	2.2%	38	432	222	9%	22
30 和歌山	1,190	32,400	431	1.3%	42	424	165	3%	42
31 鳥取	1,090	34,400	3,393	9.9%	9	3,166	1,563	29%	3
32 島根	1,560	36,800	3,866	10.5%	7	3,552	1,483	19%	9
33 岡山	1,910	64,600	1,891	2.9%	36	1,846	1,010	11%	17
34 広島	1,620	54,800	4,096	7.5%	16	4,027	1,383	17%	11
35 山口	2,280	47,200	5,040	10.7%	6	5,019	1,499	13%	13
36 徳島	890	29,000	490	1.7%	40	438	321	7%	27
37 香川	1,270	30,200	1,825	6.0%	21	1,781	991	16%	12
38 愛媛	2,320	48,500	476	1.0%	44	470	154	1%	45
39 高知	1,100	27,400	566	2.1%	39	560	230	4%	40
40 福岡	4,170	81,400	5,623	6.9%	17	5,620	1,464	7%	27
41 佐賀	1,200	51,600	2,984	5.8%	22	2,983	107	2%	44
42 長崎	2,700	46,600	4,602	9.9%	9	4,509	1,066	8%	26
43 熊本	5,620	111,600	4,429	4.0%	29	4,423	1,556	6%	35
44 大分	3,260	55,400	3,037	5.5%	23	3,029	1,215	7%	27
45 宮崎	3,090	66,400	5,942	8.9%	13	5,940	1,027	7%	27
46 鹿児島	6,270	117,100	8,071	6.9%	17	8,069	2,704	9%	22
47 沖縄	1,730	38,000	500	1.3%	42	480	242	3%	42
計	149,210	4,420,000	227,782	5.2%	—	222,151	86,698	12%	—

(注1) 上表の数値は、31年3月末までに権利が発生し、31年3月末時点で機構が借り入れている又は機構が転貸している面積の状況。

令和 2 年度重点取組方針等

公益社団法人 みやぎ農業振興公社

1 「人・農地プラン」との一体的推進

- ①人・農地プランの実質化に向けた取組を推進するため、県・市町村・農業委員会等と連携し、地域内の話し合いの機会の誘導
- ・集落単位等の話し合いには、農業委員・農地利用最適化推進委員・機構地域コーディネーター等の参加も働きかけ
 - ・話し合いの場で、農地集積の有効手段の一つとして、農地中間管理事業の活用を積極的に推進
 - ・機構手数料を活用し、集落単位等の話し合い経費を支援



2 市町村・農業委員会・JA・土地改良区及び担い手組織との連携強化

- ①市町村、農業委員会、JA、土地改良区及び担い手組織との定期的な情報交換の実施
- ・担い手農業者組織等事業連携協定（H28.6.21締結）に基づく推進会議を継続開催し、担い手農業者組織からの意見・要望等を聴き取りながら、国等へ制度改善等を要望
- ②農地利用最適化推進委員と機構地域コーディネーターの活動状況等について相互に情報共有
- ・農地の出し手・受け手から収集した営農意向等の情報の共有
- ③農業委員会と機構との連携活動方針に基づく市町村段階の関係機関の情報共有
- ④円滑化事業との統合一体化に対する適切な対応
- ・円滑な事業統合に向けた、JA等円滑化団体との連携推進



3 農地の集積・集約化の推進

- ①圏域毎に定めた集約化推進地区における取り組みの重点化
- ・推進地区毎に担い手・市町村・農業委員会・JA・土地改良区・県・機構が連携し、担い手が経営する農地の見える化（分散状況の図面化）等による効果的な話し合いの推進
- ②機構集積協力金制度の周知及び機構手数料を活用した集約化の促進
- ・新たな機構集積協力金制度の周知、有効活用事例の紹介
 - ・地域ぐるみの話し合い経費や集約化に結び付いた農地への促進費の交付
- ③地域農業の担い手確保・育成
- ・宮城県担い手育成総合支援協議会等と連携した農地集積・集約の核となる担い手の確保・育成



4 農地整備事業との連携強化

- ①農地整備事業計画地区に係る重点実施区域の設定
- ②農地整備実施中の地区における機構事業の活用推進
- ・（特定）農作業受委託契約農地の機構事業の活用促進
- ③農地整備事業の構想段階・調査計画段階における地区情報の共有化と機構事業制度の周知
- ④農地整備地区の換地に伴う円滑な契約変更（地番・面積・賃料）手続きの推進
- ⑤基盤整備済み地区に内在・隣接する未整備農地のハード（暗渠排水工事、農地耕作条件改善事業等）とソフト（農地中間管理事業等）を一体的に進める「機構パッケージ型支援手法」の推進



5 中山間地域における推進

- ①中山間地域における営農条件の改善（機構関連農地整備事業や農地耕作条件改善事業の実施等）と機構事業の活用との一体的推進
- ②経営規模の大小に係わらない担い手の確保・育成による地域農業の安定化
- ・地域社会の維持に重要な中小経営体を中山間地域の担い手として事業推進
 - ・農地や水路等の地域資源の維持・保全活動との連携





令和2年度農地中間管理事業推進に係る主な変更点



○法律改正と多くの事業活用者等のこれまでの声・意見等を踏まえ、令和2年度から、以下の内容を変更し、事業推進して参ります。

①貸借期間の変更

【現行】原則10年⇒【新規】5年から適用

②受け手要件の変更

【現行】認定農業者等

【新規】地域農業の維持に意欲と能力を有する農業者も適用

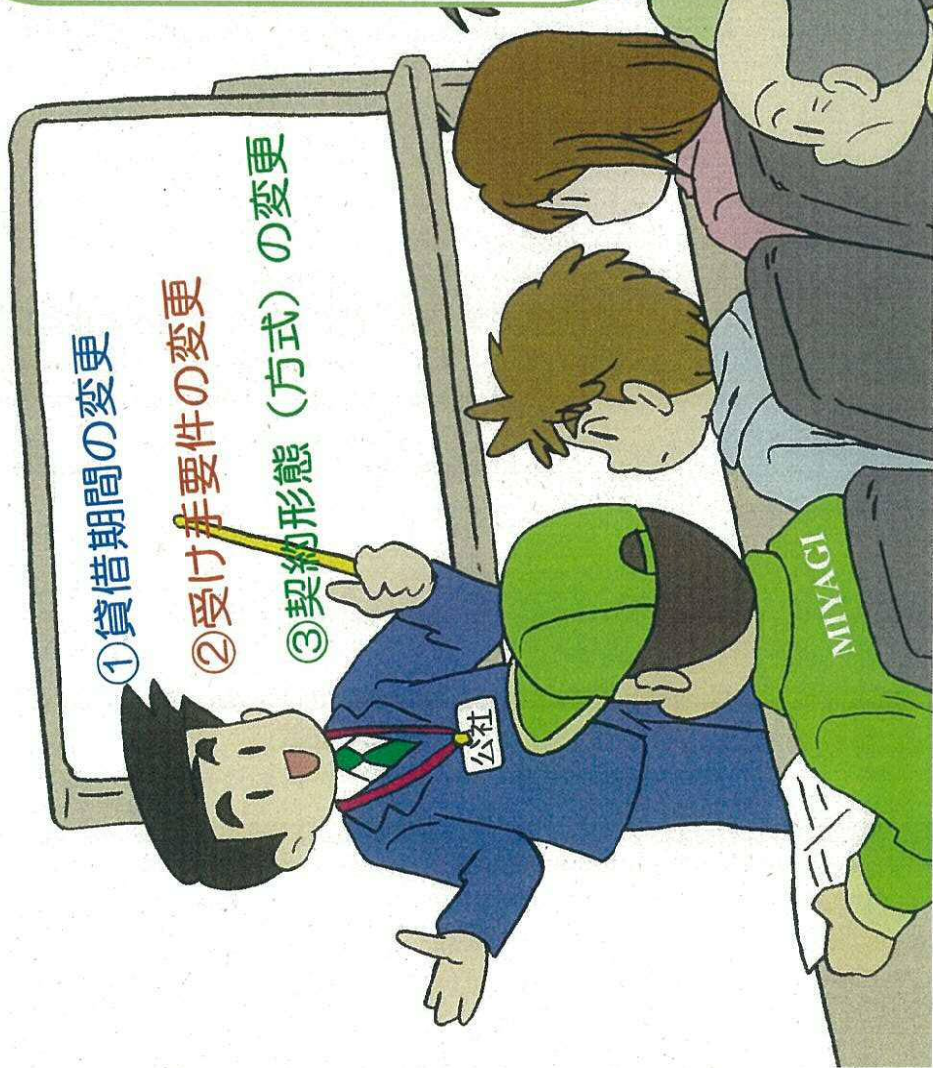
③契約形態（方式）の変更

【現行】2者契約（集積計画と配分計画）

【新規】3者契約（集積計画一括方式）

※事業活用者にとって、

より貸しやすく、借りやすくがテーマ！



令和2年度 宮城県農地中間管理事業 地域コーディネーターの皆さん

The map shows the following coordinators and their affiliations:

- 三浦 栄** (栗原地域事務所 農業振興部)
- 中澤 和志** (栗原地域事務所 農業振興部)
- 金野 信義** (登米市産業総務課)
- 佐藤 吉彦** (登米市産業総務課)
- 只野 公司** (南三陸町農林水産課)
- 佐藤 雄一** (北部地振事務所 農業振興部)
- 佐々木 俊一** (北部地振事務所 農業振興部)
- 櫻田 克嘉** (JA新みやぎ 涌谷営農センター)
- 門間 満信** (東部地振事務所 農業振興部)
- 岡田 和朗** (東部地振事務所 農業振興部)
- 佐藤 勇記** (仙台地振事務所 農業振興部)
- 板橋 廣志** (亶理農業改良普及センター)
- 大槻 久男** (大河原地振事務所 農業振興部)
- 佐久間 吉光** (大河原地振事務所 農業振興部)
- 河村 亨** (大河原地振事務所 農業振興部)

令和2年4月16日現在
宮城県農地中間管理機構
((公社) みやぎ農業振興公社)
※名前の下のカッコ内は、駐在場所。

評価委員会補足資料

～令和元年度事業評価にあたっての前年度意見に対しての令和元年度取組状況～

1. 農地中間管理機構関連農地整備事業の事例・・・P1

①柴田町 葉坂地区（37.3ha）

- ・担い手：（農）葉坂希望の郷（100%集積）
- ・農地中間管理事業による転貸面積：37.3ha
- ・高収益作物の「加工用ネギ等」で生産額が207%向上

②七ヶ宿町 七ヶ宿西部地区（15.5ha）

- ・担い手：（株）ゆのはら農産（100%集積）
- ・農地中間管理事業による転貸面積：15.5ha
- ・地元特産の「そば」の六次化により収益性が122%向上

2. 農地整備を契機とした経営規模拡大の事例・・・P3

①栗原市 上富地区（49.5ha）

- ・担い手：個別4戸（80%集積）
- ・農地中間管理事業による転貸面積：12.7ha（担い手3戸）
- ・特別栽培米等を生産し、「エコ・せみね」ブランドで販売

3. 農地の集約化に向けた地域合意実現の事例・・・P4

①角田市 西根地区（708ha）

- ・担い手：法人3、個別8戸
- ・農地中間管理事業による転貸面積：121ha
- ・経営余力が拡大し、近隣の地区にも波及

農地中間管理機構関連農地整備事業【葉坂地区】

事業の概要

○目的

本地区は、宮城県の南部、柴田郡柴田町の北部に位置し、地区の西・北・東側を丘陵地に、南側を一級河川五間堀川に囲まれた水田地帯である。

本地区の対象農地は、昭和初期の耕地整理事業により10a区画(14m×73m)で耕地整理されているが、用排水は未分離のうえ湿田状態であり、農道が狭少なため田畑輪換など、近代的営農に支障をきたしている状況にある。

このため、本事業により、農地の大区画化等基盤整備を実施することにより、新たに設立される農地所有適格法人への農地の集積・集約化を促進するとともに、加工用ねぎ等の高収益作物の導入することにより、本地域における農業所得の向上による安定的な農業経営の確立を図るものである。

○概要

事業名 農地中間管理機構関連農地整備事業
 地区名 **はざか** 葉坂地区
 関係市町村 宮城県柴田郡柴田町
 事業工期 平成30～35年度
 受益面積 37.3ha
 総事業費 999百万円
 主要工事 区画整理 37.3ha

○平成31年度当初予算額

事業費 130.0百万円
 国費 81.3百万円

○位置図



■農地の大区画化・汎用化を契機に、地区内全域を対象とした農地所有適格法人を設立し、省力化・低コスト化による農業競争力の強化を図る。

地区内全域の農地を農地所有適格法人に集積

事業実施前

	戸数(戸)	面積(ha)
中核農家	6	17.0
小規模農家	79	22.8



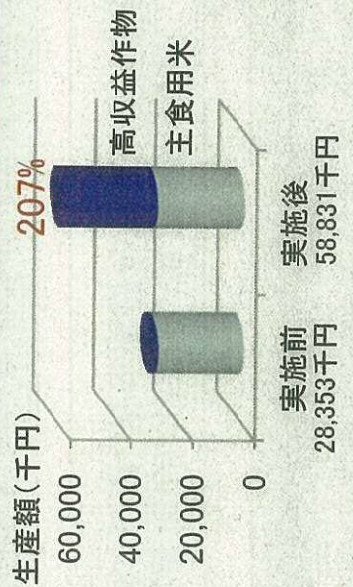
事業実施後 (法人に100%を集積)

	戸数(戸)	面積(ha)
農事組合法人	1法人(22戸)	37.3



事業効果

集積・集約化が図られた農地において、省力化による余剰労力を活用して、高収益作物である、加工用ねぎ等を新たに栽培することで、地区内の生産額が207%向上。



加工用ねぎ



農事組合法人設立総会
(H29.12.17)

事業の概要

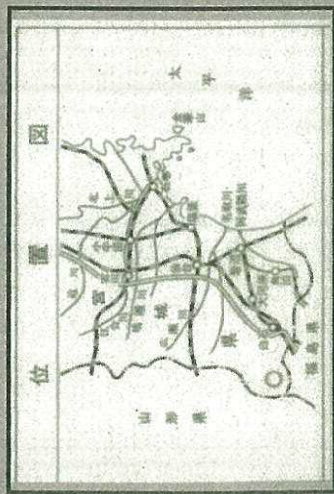
○目的
本地区は、水稻を中心としてそば等を栽培しているが、区画形状及び農道が狭小で、特に農業用水に問題があるため円滑な営農に支障をきたしている。農業従事者の高齢化や農業後継者不足も相まって、調整水田や管理休耕が多い状況である。

このため、本事業により、農地の大区画化等基盤整備を実施することにより、農地所有適格法人への農地の集積・集約化を図り、効率的かつ安定的な農業経営の確立を図るものである。

○概要
事業名 農地中間管理機構関連農地整備事業
地区名 七ヶ宿西部地区
関係市町村 宮城県刈田郡七ヶ宿町
事業工期 平成30～35年度
受益面積 15.5 ha
総事業費 457百万円
主要工事 区画整理 15.5ha

○平成31年度当初予算額
事業費 20.0百万円
国費 12.5百万円

○位置図



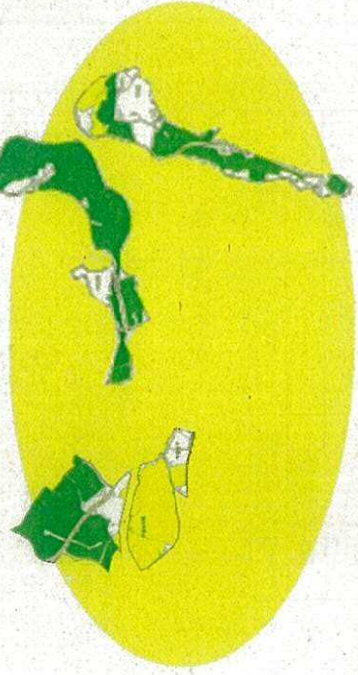
■農地の大区画化・汎用化を契機に、農地所有適格法人に農地を集積するとともに、そばの安定した生産量の確保と省力化を実現し、付加価値化による競争力強化を図る。

地区内全域の農地を農地所有適格法人に集積

事業実施前

	戸数(戸)	面積(ha)
農事組合法人	1法人	10.1
認定農業者	1戸	2.3
小規模農家	5戸	5.2

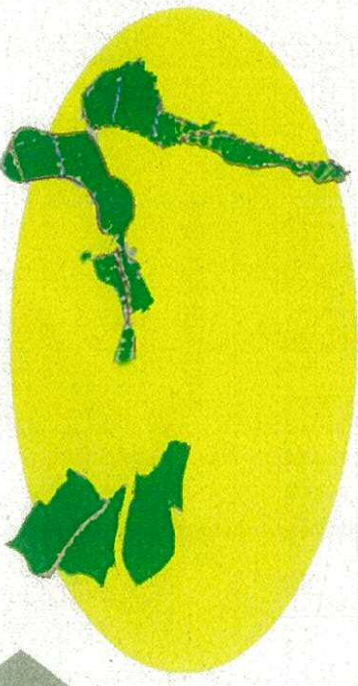
経営形態現況図



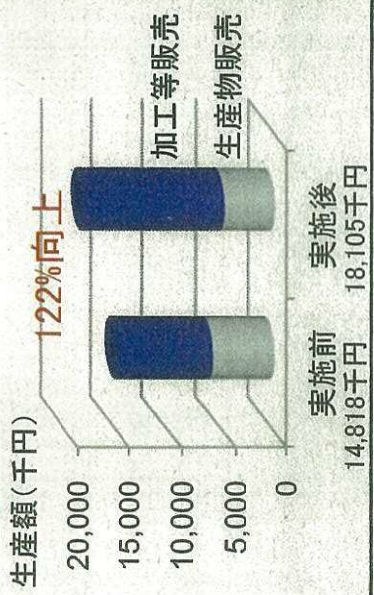
事業実施後 (法人に100%を集積)

	戸数(戸)	面積(ha)
農事組合法人	1法人	15.5

経営形態計画図(目標)



事業効果



地区内には、七ヶ宿町のシンボリック的存在としてそばの六次化に先駆的に取り組んできた農地所有適格法人が営農し、そば店を営んでいる。農地整備事業を実施することにより、法人が目標としてきた原材料の「安定的な生産量の確保」が可能となり、収益性が122%向上が見込まれる。



法人が経営しているそば店の料理

農地整備を契機に経営規模を拡大・高付加価値農産物の販売を実現 (宮城県栗原市瀬峰 上富地区)

地域の特徴

- ・ 上富地区は1級河川(小山田川)と丘陵地に囲まれた小規模で平坦な水田地域。
- ・ 水稲を中心とした、畜産、野菜等の複合農業経営が主体。
- ・ 昭和30年代に整備した10aの小区画ほ場。農道は狭く、水路等も未整備であり営農に支障。

平場地域

栗原市

宮城県

取組前

- 「瀬峰農場」の取組み
 - ・ 水稲、畜産の複合農業経営を生かし、旧瀬峰町全体で**耕畜連携による循環型農業**に取組む(耕種農家400戸程、畜産農家100戸程)。
 - ・ 特別栽培農産物を「**エコ・せみね**」として**商標登録**し、高付加価値販売。
- 上富地区では**循環型農業への取組が困難**
 - 【原因1】不利な営農条件
 - ・ 小区画ほ場で、かつ分散。
 - ・ 農道、用排水路等が未整備。
 - 【原因2】担い手不足
 - ・ 販売農家数の減少H17:417戸→H27:317戸
 - ・ 販売農家の高齢化(60歳以上)H17:34%→H27:69%(倍増!)

営農を効率化し、当地区も本格的に循環型農業に取組みたい

取組内容

- 上富地区ほ場整備推進委員会を結成
 - ・ 地域農業の将来を案じた土地改良区理事長が陣頭に立ち、「上富地区ほ場整備推進委員会」(以下、「推進委員会」)を結成(H19.12)。
 - ・ 「推進委員会」が**地区の抱える課題を提起する広報を作成・配布**し、その上で地区の現状把握・将来の方向性を検討する**勉強会を開催**(年10回程度)。参加者から「**瀬峰農場**」に参加するためには、農地整備事業の活用が必須」との声があがり、勉強会を重ねて機運を醸成。農地整備事業の活用を決定。
- 担い手の確保に向けた取組
 - ・ 「推進委員会」による勉強会を通じて、地区の後継者情報等を取りまとめ、「瀬峰農場」に参加する担い手をピックアップ。
- 農地中間管理事業の導入に向けた合意形成
 - ・ H26年の機構事業創設を機に、土地改良区から機構事業及び機構集積協力金の活用を働きかけ、「推進委員会」が機構集積協力金の受け皿となり、ほ場整備の農家負担分として活用。
 - ・ **担い手自らが出し手を個別訪問**。本人・家族に対して機構事業の説明を行った結果、農地の貸付に同意。



上富地区ほ場整備推進委員会より提供

広報でほ場整備・機構活用状況をお知らせ。

成果(現状)

- 担い手への農地集積・集約化
 - ・ 地区内の担い手が受け手となり、地区農地(49.5ha)の約8割を集積。機構事業を活用して12.7haを借受。
 - ・ 平均経営面積 5.6ha→9.5ha
 - ・ 集積率 57%(28.2ha)→77%(38.0ha)
 - ・ ほ場作業時間/10a 約20%減
 - ・ 管理作業時間/10a 約65%減
- 〈担い手の農地利用状況(25→28年度)〉



〔経営体(色つき)の農地バンク活用ほ場〕

- 効率的な営農を実現し「瀬峰農場」に取組む
 - ・ 稲わらは家畜の飼料等として活用し、良質な堆きゆう肥を作る**循環型農業を本格化**。
 - ・ 農業・化学肥料を削減して**特別栽培米等を生産し、「エコ・せみね」ブランドで販売**。



瀬峰農場のPR資料(市・JA作成)から抜粋。
米は、600円/kg程で宮城県、関東圏内で販売。

市、農業委員会、担い手が協力して、農地の集約化に向けた地域合意を実現 (宮城県角田市 西根地区)

地域の特徴

- ・ 西根地区は、山麓に位置し、農地が山間から平場に広がる地域
- ・ 農地のほとんどが水田(708ha)で、米作付けが424ha、転作物作付けが175ha、保全管理が109ha
- ・ 農家の平均年齢は64.3歳、離農農家の増加で農地集積は進みつつあるが、担い手の耕作地が分散

中間農業地域



取組前

- 農家の減少・高齢化
(H12年:499戸→H27年:293戸)
(H17年:54.6歳→H27年:64.3歳)
- 担い手農家の負担増
 - 1) 農地の受け皿としての限界
 - 2) 農地分散への対応
 - 3) 農地や水路等の老朽化

受け手の限界
これ以上、引き受けられない
市全体の耕作放棄地の42%
(111ha)が西根地区に

【従来の対応】

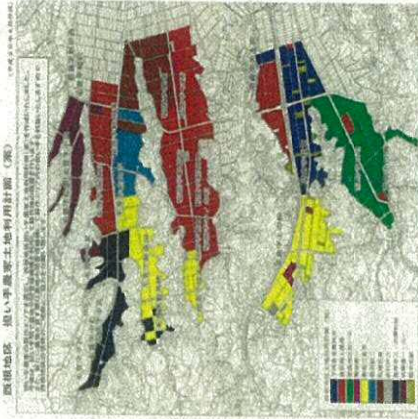
- 出し手から頼まれて相対で担い手が借入れ
- 1市1プラン(プランの範囲が広すぎて山場と平場で課題が異なり話がかみ合わず、話し合いも停滞)

取組内容

- 市が人・農地プランを**地区ごと**(旧市町村 単位7地区)に作成することを農家に提案し、アンケートを通じて営農意向を確認
- 市が担い手農家(法人を含む)に呼びかけ、「**西根地区担い手農家協議会**」を設立
- 市と担い手農家協議会で話し合いを重ねて「**担い手農家ごとの土地利用計画(案)**」を作成(※右図参照)
- 担い手農家協議会が地域統一の借受条件を設定(誰に貸しても賃料等が同じとなり、貸付地の交換が容易に)
- 市と担い手農家協議会が協力し、考えの必要性を訴え、現実をデータで示し、目先ではなく、将来を
- 市と担い手農家協議会が協力を集積計画を具体的に図面で示して提案し、担い手個々ではなく、担い手全員で地域の農地を守ることを約束
- **農業委員・最適化推進委員が個々の農家に直接声がけし、地域の話し合いを積み重ね**(1年間に20回の話し合いを実施)
 - 西根地区の農業を将来も持続させていくために何をすべきか
- 市や土地改良区からも開催通知や電話で話し合いへの参加を呼びかけ

成果(現状)

- 7割の出し手が機構事業の活用に合意、121haが担い手に集約化



【集約化の効果】

- 担い手の**経営余力が拡大、将来の営農計画も立てやすく**
 - ・ 更なる引受け(規模拡大)が可能に
 - ・ 水系単位の水管理が可能に
 - 乾田直播によるコスト削減
 - 他品種・多品目へのチャレンジ
- **農地整備事業のスムーズな実施**
 - ・ 農地や水路等の整備が実現
- 取組が**近隣の地区にも波及**
 - ・ 他地区でも話し合いを開始

「担い手集積支援事業」の概要について

～農地中間管理事業に係る手数料収益で担い手等を支援！～

(1) 賃借料手数料徴収の経緯等

① 徴収経緯

- ・ J Aによる合理化事業・円滑化事業開始後に、事業の統一性から手数料徴収依頼がなされ実施しました。（現在に至ります。）

② 徴収額

- ・ 賃借料に対して1%の手数料を毎年機構に収めていただくこととなります。（例示：賃借料10,000円の場合は100円となります。）
- ・ 物納案件については、地域毎に近傍類似の賃借料（標準賃借料）を基に金銭換算し、算定します。



③ 徴収方法

- ・ 農地所有者へは、賃借料から手数料を差し引いた額を指定口座へ振込みます。
- ・ 農地耕作者からは手数料を賃借料に上乗せした額を指定口座から引落します。

※手数料は、機構事業を推進するための地域や担い手農業者への支援、国の補助対象とならない経費等に活用されます。

(2) 賃借料手数料使途の3つのポイント

ポイント① ～担い手・地域等へ還元～

令和元年度新規

1. 農地中間管理事業推進に資する公社単独事業費

① 担い手集積支援事業（担い手集積支援助成金）

※1 農地の集積・集約化に係る会議費用について助成金を交付

※2 集積・集約化された農地について助成金を交付

② 理事長特認事業

ポイント② ～円滑な精算事務への対応～

継続

2. 農地中間管理事業に係る未収借賃に係る一時立替

（受け手の不測の事態における出し手への支払いの影響を軽減）

ポイント③ ～機構運営費への一部充当～

継続

3. 農地中間管理事業に係る補助対象外経費への充当

（補助金で賄えない機構職員人件費等に充当）

(3) 担い手集積支援事業の概要

担い手集積支援助成金は、①地域タイプ ②集積タイプ ③集約化タイプの3つのタイプがあります。

地域ぐるみでの農地の集積・集約化に係る会議費用を支援

まずは、
話し合いから
スタート!

①地域タイプ

- 1) 会場借上費
- 2) 資料印刷費
- 3) お茶代
- 4) その他費用

10,000円以内/会議

地域代表者等
少人数の場合
も対象



地域ぐるみでの話し合い

話し合いを
繰り返す
ことで!

農地中間管理事業の活用

機構から転貸された農地について
担い手へ

② 集積タイプ

10万円以内/1経営体

※1月1日から12月31日までに
機構から転貸された農地。
5ha以上が対象



出し手

機構

担い手

市町村・JA等の協力

機構から転貸された農地について
他の機構転貸農地と農地交換する
ことで集約化につながった場合
担い手へ

③ 集約化タイプ

200円/a

※1経営体当たり10万円以内



集約化の実現

担い手の育成

担い手同士の農地交換(分散解消)

このパンフレットに関するお問い合わせは・・・

宮城県農地中間管理機構
公益社団法人みやぎ農業振興公社

電話 (022) 275-9192
FAX (022) 275-9195



■令和元年度担い手集積支援助成金の交付実績

①地域タイプ

地域ぐるみでの農地の集積・集約化に係る会議費用（10,000円以内／会議）を支援

No.	対象市町村	交付対象者数	申請者数	交付決定額(円)	摘要
1	加美町	1	1	4,412	羽場地区ほ場整備推進会

※交付日：令和元年12月26日

②集積タイプ

交付要件：対象期間内（H31.1～R1.12月配分認可）に、5ha以上の集積（機構転貸）を達成

1 経営体当たりの交付決定額（円）	100,000
-------------------	---------

No.	対象市町村	交付対象者数	申請者数	交付決定額(円)	摘要
1	角田市	5	5	500,000	2 個別経営体、3 法人
2	仙台市	6	6	600,000	1 個別経営体、5 法人
3	名取市	1	1	100,000	1 個別経営体
4	岩沼市	1	1	100,000	1 法人
5	亶理町	3	3	300,000	3 個別経営体
6	山元町	1	0	0	1 個別経営体
7	松島町	1	1	100,000	1 法人
8	大郷町	2	2	200,000	2 法人
9	大崎市	2	2	200,000	2 法人
10	色麻町	1	1	100,000	1 法人
11	涌谷町	3	3	300,000	3 法人
12	美里町	4	4	400,000	1 個別経営体、3 法人
13	栗原市	1	1	100,000	1 法人
14	登米市	9	9	900,000	4 個別経営体、5 法人
15	石巻市	1	1	100,000	1 法人
16	東松島市	1	1	100,000	1 法人
計		42	41	4,100,000	13 個別経営体、29 法人

※交付予定日：令和2年3月25日

③集約化タイプ

交付要件：農地シャッフル（機構転貸）により、1ha以上の集約化を達成

令和元年度は、該当なし